

(財務局と政策金融機関との連携)

地域金融機関と日本政策金融公庫等 との連携状況

令和5年6月
大臣官房政策金融課

日本公庫の民間金融機関との協調融資の実績

○令和4年度の実績

(単位: 件・億円)

		都市銀行	地方銀行	第二 地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計	対前年同期比
全体	件数	1,850	9,341	3,262	13,744	1,826	549	29,894	118%
	金額	2,730	5,973	1,470	3,007	315	489	12,645	101%
うち国民事業	件数	274	5,249	2,272	11,951	1,651	122	21,519	128%
	金額	61	622	257	1,252	146	14	2,354	111%
うち農林事業	件数	33	279	63	113	15	322	825	102%
	金額	202	629	144	166	9	315	1,469	94%
うち中小事業(注)	件数	1,543	3,813	927	1,680	160	105	7,550	98%
	金額	2,466	4,721	1,068	1,588	159	159	8,822	100%

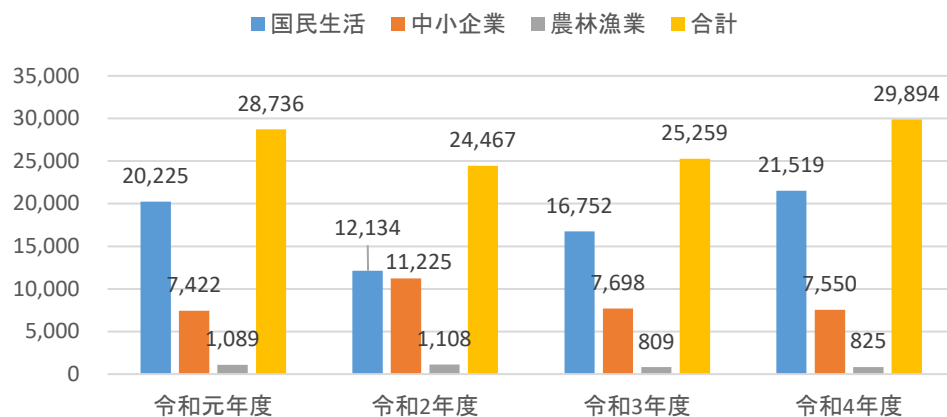
(注) 複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額については、それぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(参考) 沖縄公庫の民間金融機関との協調融資の実績
令和4年度: 206件、387億円

○実績の推移(令和元～4年度)

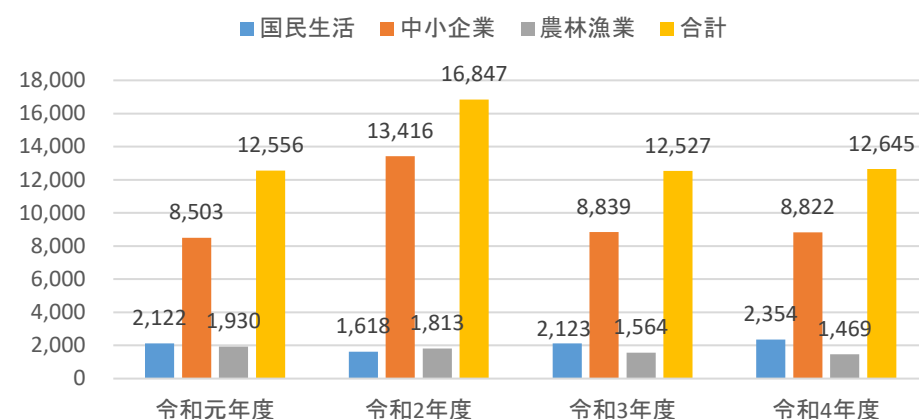
<件数>

(件)



<金額>

(億円)



(出典) 日本公庫提供資料を基に政策金融課作成。

日本公庫等との連携事例として取り上げた地域金融機関一覧

	都道府県	金融機関	連携内容
1	北海道	帯広信用金庫	協調融資
2		空知信用金庫	協調融資
3	岩手県	岩手銀行	協調融資
4	福島県	東邦銀行	協調融資 (資本性劣後ローン)
5	栃木県	足利銀行	協調融資
6		栃木銀行	協調融資 事業承継支援
7	東京都	さわやか信用金庫	ビジネスマッチング
8		東京東信用金庫	相談会の開催 顧客紹介
9	新潟県	塩沢信用組合	創業支援 協調融資
10	富山県	富山第一銀行	創業支援 協調融資
11		富山信用金庫	外部専門家との連携 協調融資

	都道府県	金融機関	連携内容
12	愛知県	豊橋商工信用組合	協調融資
13	和歌山県	紀陽銀行	協調融資 (資本性ローン)
14	広島県	呉信用金庫	協調融資
15	鳥取県	鳥取信用金庫	協調融資
16	香川県	かがわアライアンス (香川銀行・高松信用金庫)	協調融資
17	徳島県	阿波銀行	M&A支援(出資) 協調融資 (資本性劣後ローン)
18	大分県	大分県信用組合	協調融資
19	宮崎県	宮崎銀行・延岡信用金庫	協調融資
20	福岡県	福岡中央銀行	協調融資
21		遠賀信用金庫	協調融資
22	沖縄県	沖縄海邦銀行	協調融資

地域金融機関と政策金融機関の連携について

1. 連携事例について

○協調融資商品

地域金融機関と政府系金融機関との協調融資が全国的に行われており（20事例）、協調融資商品を組成している事例もある（7事例）。

（事例15）鳥取信用金庫（鳥取県）

現場職員の「協調融資を提案しやすいツールが欲しい」との声から、事業者支援サービスを付加した日本公庫との協調融資商品「強創」を創設し、日本公庫の事業計画策定支援や全国のネットワークを生かした本業支援を実施している。

○資本性劣後ローン

政府系金融機関からの資本性劣後ローンだけでなく、地域金融機関側からも資本性劣後ローンによる融資が行われている（3事例）。

（事例4）東邦銀行（福島県）

新型コロナウイルス感染症の影響により営業利益の確保が難しい事業者に対し、資金繰りの安定化及びアフターコロナに向けた戦略的投資資金として、取引先金融機関（東邦銀行、日本公庫及び商工中金）による資本性劣後ローンを実行した。

○創業・事業承継支援

創業や事業承継を支援するため、融資や各事業者に合わせてサポートが行われている（4事例）。

（事例10）富山第一銀行（富山県：創業支援）

創業支援に関する課題について、日本公庫、保証協会、国（農政局）、地方公共団体等とコンソーシアムを組み、各自が専門分野の知見を持ち寄るとともに、地元住民等の協力を得られたことから、各種の課題を解決して融資実行を進められた。

（事例17）阿波銀行（徳島県：M&A支援）

取引先のM&Aニーズを蓄積している中で需給が合致し、資本性資金や出資による資金調達を検討する中、日本公庫との連携スキームを提案した。株式買取資金を資本性劣後ローン及び出資金により調達することで、資金繰りに対する負担のみならず心理的負担の軽減にもつながっている。

地域金融機関と政策金融機関の連携について

○融資以外の連携事例

相談会の開催、外部専門家との連携、経営相談、ビジネスマッチング等の融資以外の支援も行われている。

(事例7) さわか信用金庫 (東京都: ビジネスマッチング)

首都圏での販路拡大を希望する日本公庫取引先の地方事業者 (食品製造業) と当金庫の取引先 (飲食店・スーパー・問屋等) を繋ぐ、ビジネスマッチングを実施した。

(事例8) 東京東信用金庫 (東京都: 相談会の開催)

日本公庫主催のオンライン個別相談会に参画し、事業者からの資金調達先を広げたい等の各種相談に対応することで、経営課題解決に貢献している。

2. 今後の危機対応時における連携についての意見

- ・連携上の課題は、①早期の情報共有②関係機関との連携③リスクマネーの供給等スピード感のある対応、と考えている。
- ・今後の危機対応時における連携については、取引先支援における資金繰りやバランスシートの改善はもとより、長期的なP/Lの改善に向け、連携した事業計画の策定が必要と考えている。
- ・緊急時には資金ニーズが急激に高まるため、今後は、初動から政府系金融機関と民間金融機関が協調するスキームを構築し、そこでのマネー供給が今よりも迅速かつ簡易な手続きで進められる形にするのが望ましい。
- ・危機時においては、資金繰り支援はもとより、民間金融機関では難しい資本金劣後ローン等のリスクマネーを供給するなど、連携をより強化して取り組むことが重要。政策金融機関の全ての支店が偏りなく民間金融機関との間で顔の見える関係構築・深化が必要。
- ・何らかの危機対応が必要となる事態が起こってから連携を深めることは難しいので、平時からしっかりと連携をして関係性を深めておくことが重要。

事例1 帯広信用金庫（北海道）

1. 危機対応時における帯広信用金庫の連携に関する取組み

・帯広信用金庫では、日常的に勉強会や農業経営アドバイザー（※）の取得を通して日本公庫と密接に連携をとっている。そのため、日本公庫とはスムーズな情報交換が出来る態勢が構築され、協調融資や事後フォロー時の情報共有が図られている。

年度	勉強会実施回数	勉強会の内容
令和2年度	26回	農業に関する日本公庫からの情報提供及び意見交換
令和3年度	15回	農業に関する日本公庫からの情報提供及び意見交換
	6回	農業融資に関する帯広信金担当エリア別勉強会

※日本公庫の農業経営アドバイザー制度：平成17年創設の資格制度。農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することが目的。

・帯広信金では、農業経営アドバイザー51名、うち上級農業経営アドバイザー7名を擁する。（令和4年11月末現在）

2. 具体的な連携事例（農事組合法人に対するCDSを活用した協調融資）

【背景・取組 ～ 中川郡幕別町】

・後継者不足に加え、新型コロナやウクライナ情勢等の影響を受け離農跡地等が増加
⇒集約・大規模化を行う農家のコスト負担の増加や規模に合った労働力確保が課題

・平成29年より日本公庫とCDSに関する基本契約を締結、農業分野の支援で連携
⇒原則無担保無保証のメリットもあり年々実績が増加

既存の農事組合法人に新たに子牛の飼育施設を設置し育成事業を集中

・地域内の育成牛確保
・農家の育成コスト及び労働負担の軽減
⇒**搾乳事業や規模拡大へ集中が可能に**

※乳用牛哺育施設を日本公庫のスーパーL資金、運転資金を帯広信金が日本公庫のCDSを活用した連携商品「おびしんファーマーズローン」で対応

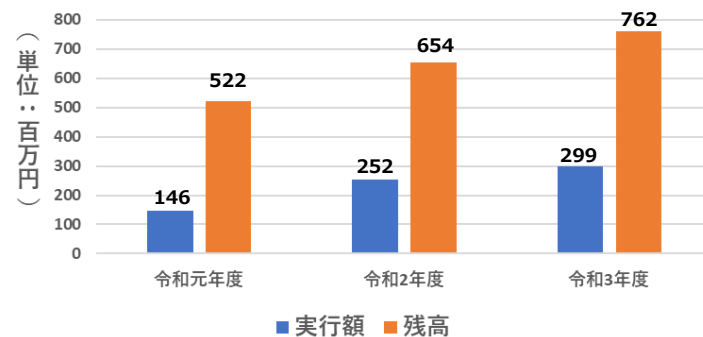
【協調融資によるメリット】

- ・顧客：CDSは原則無担保無保証のため、**顧客の負担軽減**が図られた。
- ・信金：計画の作成支援等を全国で実績のある日本公庫と共同で行うことで**日本公庫の農業支援に関するノウハウ**を享受することができた。

【融資後のフォローアップ】

- ・**信金の地域に根差した組織力**を活用して、定期的に顧客と対面で面談を実施。業況及び見通しなどを日本公庫と共有し顧客サポートを図っている。

おびしんファーマーズローン実績



【乳用牛哺育施設】



提供：帯広信用金庫

事例 2 空知信用金庫（北海道）

1. 危機対応時における空知信用金庫の連携に関する取組み等

- ・空知信用金庫では、平時、危機対応時の日本公庫との連携に考え方の違いはなく、顧客の状況やニーズに応じた取組みを行っている
- ・平成29年9月：日本公庫札幌北支店と創業支援、経営改善支援・企業再生、地方創生に関し「業務連携・協力に関する覚書」を締結
- ・令和3年4月：顧客の財務体質の改善、新型コロナの出口戦略のため、地域支援部（4名体制）を設置
- ・令和3年5月：日本公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンを活用した協調融資スキーム「全力応援ローン」の取扱開始

日本公庫との協調融資の状況（令和3年5月～4年9月）

資本性劣後ローン	4件	101百万円	全力応援ローン	3件	13百万円	相談件数	27件
----------	----	--------	---------	----	-------	------	-----

2. 具体的な連携事例（夕張郡長沼町の観光牧場）

【背景・取組】

新型コロナの影響で休園や観光客の大幅減少のほか、外食産業の需要落ち込みがみられ、食肉用の羊肉（ラム）の製造・販売に大幅な打撃を受ける

需要減により生じた食肉在庫に新たな付加価値を与えるべく、長沼町の特産品であるジンギスカンを缶詰にした新商品（ジンギスカン缶）を企画し、製造・販売

- ・雇用の維持
- ・新事業展開による売上高の回復

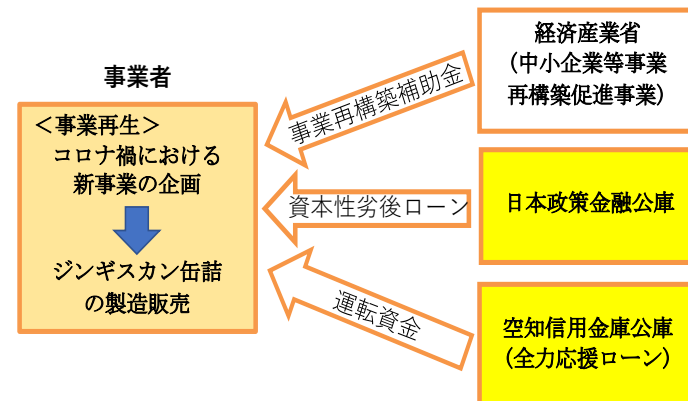
※事業再構築補助金、日本公庫の資本性劣後ローン及び空知信金の全力応援ローンで設備資金、運転資金を確保し、事業再生を図る

【協調融資によるメリット】

- ・顧客：資本性劣後ローンの導入で企業体力強化
- ・信金：日本公庫との同行訪問、劣後ローン導入に係る検討会等を通じ効果的・効率的な対応が可能となる

【融資後のフォローアップ】

- ・信金による定期的な訪問面談による業況把握及び試算表徴求による業況確認
- ・入手した情報は日本公庫と共有し、共同でフォローアップする



【観光牧場】



提供：空知信用金庫

事例3 岩手銀行（岩手県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

事業の継続や資金繰り確保など緊急性を要する支援が中心であり、日本公庫とは政策的なリスクマネーの供給(資本性劣後ローン等)と協調支援体制の構築等で協力。

- ・平成26年9月に復興支援・創業・起業家支援・新事業展開並びに農商工連携支援等を目的とした「業務連携・協力に関する覚書」を締結。
- ・令和2年11月に「新型コロナ対策資本性劣後ローン」を活用した協調融資スキームを創設。

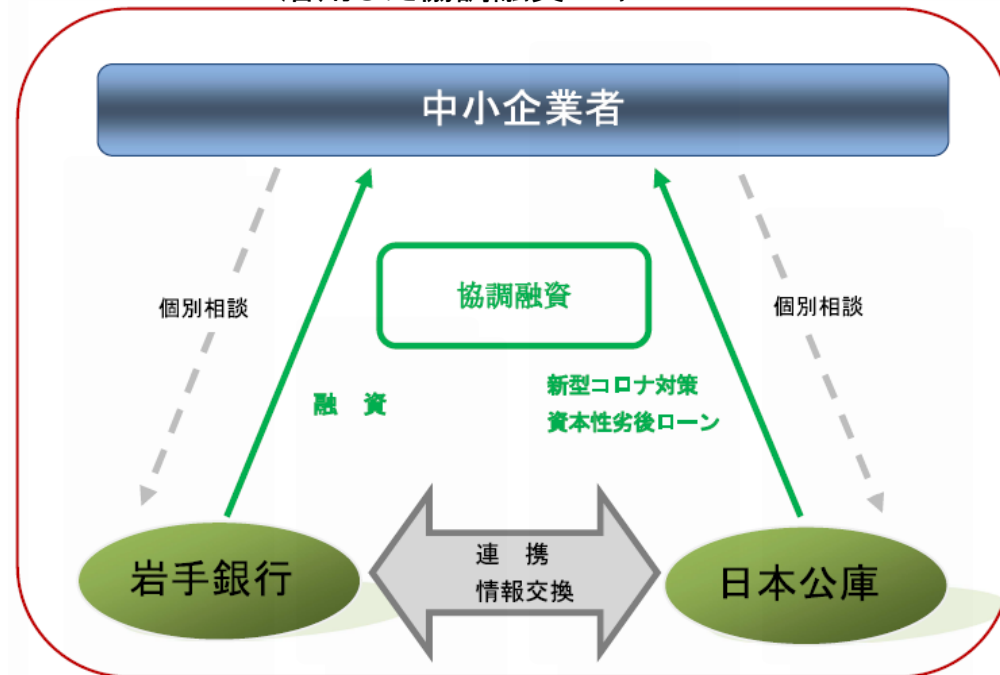
2. 具体的な連携事例

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域に於てはならない事業者に対し、当行、日本公庫及び商工中金による協調融資を実行。
- ・当初は期限一括弁済型の資本性劣後ローンを中心とした支援スキームを共有したが、事業者が、継続的に元本返済を行うことによる利息負担の軽減を希望したため、当行の岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金、日本公庫及び商工中金の新型コロナウイルス感染症特別貸付を実行。
- ・協調融資後のフォローアップとして、資本性劣後ローンの取扱開始以降、当行と日本公庫の間で情報交換を毎月実施し、取引先支援を継続。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・連携上の課題は、①早期の情報共有②関係機関との連携③リスクマネーの供給等スピード感のある対応、と考えている。
- ・「業務連携・協力に関する覚書」は、初動の早さに繋がっている。また、日本公庫以外の金融機関との連携は、日本公庫と協働で交渉に臨み、全体の合意形成に取り組んでいる。
- ・連携を進めていくにあたっては信用保証協会が調整役を担うとスムーズに進む傾向にあり、岩手県内では県と岩手県信用保証協会共催で、3ヶ月ごとに会議(組織は「岩手中小企業事業継続支援センター」)が開催されている。

日本政策金融公庫「新型コロナ対策資本性劣後ローン」を活用した協調融資スキーム



事例4 東邦銀行（福島県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取り組み

- ・平成31年4月に日本政策金融公庫(以下、「日本公庫」という。)と「事業者に対する総合的な支援に向けた覚書」を締結しており、コロナ禍でも、事業者へ協調した支援ができています。
- ・令和2年8月に日本公庫及び商工中金が「新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン」の取扱いを開始しているところ、当行においても令和3年6月に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援するために、「とうほう資本性劣後ローン」の取扱いを開始した。

2. 具体的な連携事例

- ・本事例では、東日本大震災以降、事業者が厳しい経営環境にさらされている中、新型コロナウイルス感染症の影響が直撃し、営業利益の確保が難しい状況となっていた。これを受け、資金繰りの安定化・アフターコロナに向けた戦略的投資資金として、取引先金融機関（当行、日本公庫及び商工中金）による資本性劣後ローンを実行したほか、当行はシニアローンを併せて実行した。
- ・メイン行が資本性劣後ローンによる資金対応を行うことにより、事業者への支援姿勢を他の取引金融機関にも明示することにつながり、協調態勢の強化が図られた。なお、事業計画に関しては、事業性評価に係る研修の一環として、本部審査部が営業店融資担当者と連携して計画の分析を行い、融資判断に反映させている。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・日本公庫と締結した「事業者に対する総合的な支援に向けた覚書」は、取引先への分野を問わない総合的な支援を行うことなどを内容としており、令和3年5月に商工中金と締結した「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」及び「ビジネスマッチング業務における連携・協力に関する覚書」の連携協定などにより、危機対応時における協力態勢の構築、連携が一層図られている。
- ・令和3年9月に福島県内金融機関（日本公庫含む）や外部支援機関など22機関が連携協定を締結し、事業者支援のノウハウ共有、支援意識の醸成や経営支援人材の育成などに取り組んでいる。

事例4 東邦銀行（福島県）

商工中金との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」及び
「ビジネスマッチング業務における連携・協力に関する覚書」(令和3年5月)

「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」の概要

- お取引先の経営改善計画または事業再生計画の策定支援
- 経営改善計画を実行するために必要な資金ニーズや本業支援等に係る情報交換や協調融資等

「ビジネスマッチング業務における連携・協力内容」の概要

- ビジネスマッチング業務に関する情報交換
- 商談会の開催
- 相互の顧客紹介等

ふくしま経営支援連携協議会(令和3年9月)

(福島県内に本店がある金融機関など22機関が連携協定を締結)

～県内の中小企業や小規模事業者、農林業事業者の経営支援を強化～

◇協定参加機関(22機関)

東邦銀行、福島銀行、大東銀行、会津信用金庫、郡山信用金庫、白河信用金庫、須賀川信用金庫、ひまわり信用金庫、あぶくま信用金庫、二本松信用金庫、福島信用金庫、福島県商工信用組合、いわき信用組合、相双五城信用組合、会津商工信用組合、

日本政策金融公庫<福島支店(国民生活事業)、いわき支店、会津若松支店、郡山支店、福島支店(中小企業事業)>、福島県中小企業再生支援協議会、福島県信用保証協会

◇アドバイザー機関(2機関)

東日本大震災事業者再生支援機構、福島県

☆連携内容

- ・ 経営改善支援
- ・ 事業計画の策定支援
- ・ 資金調達、資金繰り支援
- ・ 事業再生支援
- ・ ビジネスマッチング等の本業支援
- ・ 伴走支援や資本金劣後ローンなどの協調融資 など

事例5 足利銀行（栃木県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

- ・平時における連携については、大型設備投資案件等の際に協調融資等で対応している。
- ・一方、危機対応時における連携については、資金繰り支援や資本性劣後ローン等での連携を円滑に進めるため、個別相談会や勉強会の開催を通じた緊密な相談体制を構築している。

2. 具体的な連携事例

- ・本事例では、観光土産物販売業等を営む事業者が台風被害に加え、コロナの影響によるインバウンド需要の消失等が追い打ちとなり、財務内容が悪化し債務超過に陥った。2期連続の債務超過というコベナンツ条項への抵触を回避するため、当行より資本性劣後ローンを提案し、当行（保証付き融資）及び日本公庫（資本性劣後ローン）から協調融資を実施した。
- ・本事例においては、当行、栃木県、信用保証協会と日本公庫の4者連携による伴走支援型特別保証を利用した資本性劣後ローンの協調融資スキームを活用した。
- ・資本性劣後ローンは、経営者と事業の内容や方向性をより深く共有して本音で議論するきっかけとなり、緊密な意思疎通に繋がっている。また、協調融資後のフォローアップとしては、事業部門毎のモニタリングに加え、本業支援として、キャッシュレス決済の導入の提案、観光産業の人材不足問題に対応すべく人材紹介を提案している。
- ・当行では以前に比べ、非金融面での本業支援も重要と考え「本業支援室」を設置するとともに関係機関と幅広く提携し、支援メニューの充実化を図っている。現在は業況良好先に加え、経営支援先に対してもサービスを提供している。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

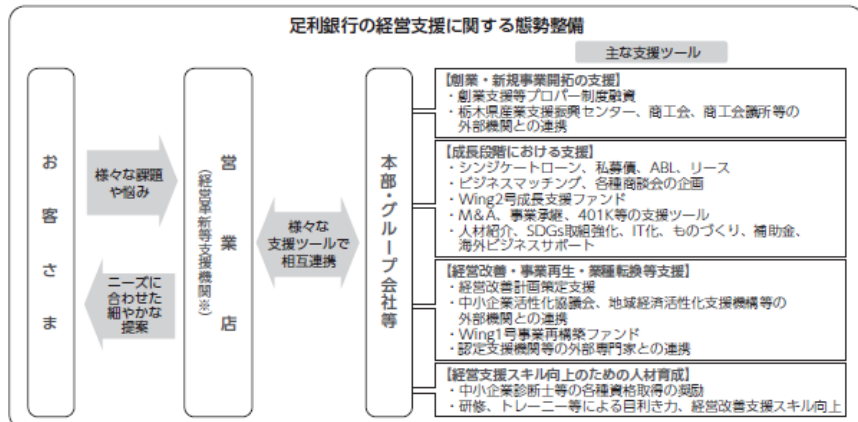
- ・今後の危機対応時における連携では、政策金融機関が危機時における売上補填資金等のリスクマネーの供給（いわゆる「止血措置」）を担い、民間金融機関が経営課題解決のための本業支援及び事業再構築に向けた資金供給を担う等の連携が必要と考えている。
- ・また、危機対応時には当行と政策金融機関の間で取引先支援に係る積極的な相談や提案を行う必要があると考えている。

事例5 足利銀行（栃木県）

○資本性劣後ローン連携スキームの特徴等

- ・4者連携という当該スキームは全国初の取組みであり、県や日本公庫、保証協会という公的機関が加わることで、事業者にとって安心感を与え、PR効果にも繋がるとともに利用のハードルが下がった。
- ・伴走支援型特別保証制度を利用する場合は、保証料について、栃木県が国の補助分（0.85%のうち0.65%）を除く事業者負担分の保証料全額（0.2%）を1年間補助することが特徴。
- ・県内トップバンクとして、社会的課題解決も担う中で、栃木県とは地域活性化策等を常日頃から議論するなど良好な関係性がスキーム形成に寄与。
- ・ケースバイケースではあるが、協調融資部分は信用保証協会との連携が必要不可欠であり、業況が回復傾向になった段階で本業支援をしつつ、プロパー融資での対応が想定される。

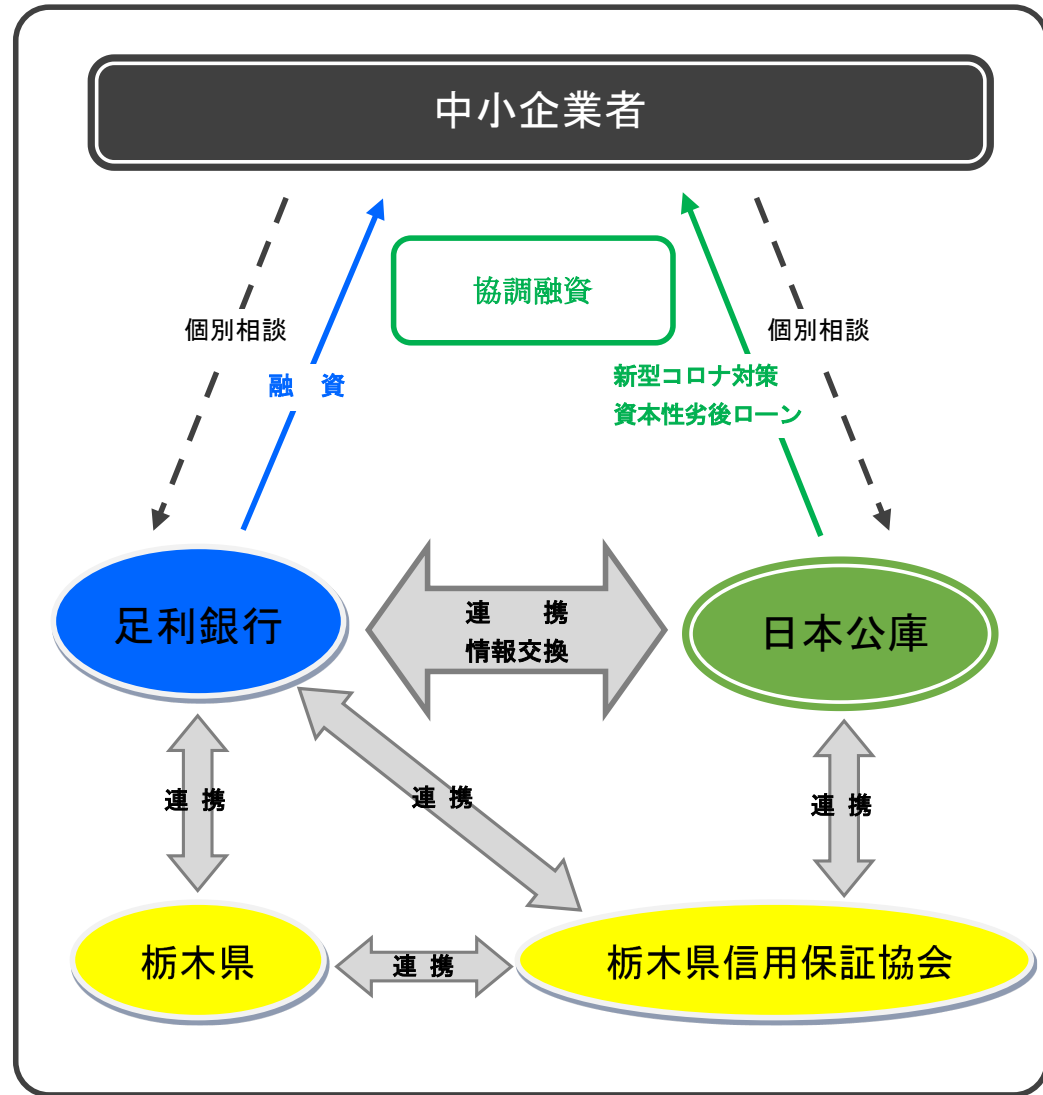
【参考】中小企業経営支援態勢



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

（足利銀行HPより）

【資本性劣後ローン連携スキーム図】



（足利銀行HPより）

※栃木銀行も同時期に同様のスキームを構築・運用。

事例6 栃木銀行（栃木県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

- ・平時における連携については、案件毎に営業店が個別に対応している。
- ・一方、危機対応時の連携については、本部を中心に政策金融機関との情報交換を密にし、資本金劣後ローン等の協調支援体制を構築。また、取引先への支援方針を固める前に本部主導で早期に事前相談できる体制を整えている。

2. 具体的な連携事例

- ・本事例では、運送業を営む（後継者が不在の）経営者より、コロナによる売上減少等から、当行に事業譲渡の相談があり、取引先の相談企業データベースから配送部門の内製化を希望していた取引先を紹介し、事業承継（M&A）を支援した。その結果、譲受先に対して、株式譲渡資金として当行及び日本公庫から協調融資を実施した。
- ・本事例においては、当行、日本公庫、信用保証協会、日本公認会計士協会東京会栃木県会及び地元コンサルティング会社と連携した地元応援型M&Aサービス「とちぎの結び目」を活用。両社対面の場には当行も同席するとともに、連携先の公認会計士協会の会員に買収監査を依頼、コンサルティング会社が交渉役を担った。
- ・日本公庫を連携機関とした最たる理由は、公共性のある機関が参加することが事業者にとっての安心感に繋がるとともに、各種情報交換や協調融資のパートナーとして望ましい点が挙げられる。なお、当行では協調融資を行うこととする基準は無いが、一定規模の案件は協調融資とすることでリスク分散に繋がると考えている。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・今回のコロナ禍では、日本公庫から取引先にかかるコロナ特別貸付の申込情報を当行にも（取引先の上で）共有された結果、素早い支援対応が可能となった。
- ・今後の危機対応時における連携については、取引先支援における資金繰りやバランスシートの改善はもとより、長期的なP/Lの改善に向け、連携した事業計画の策定が必要と考えている。
- ・政策金融機関による事業計画の検証や事業性評価にかかる知見を当行及び事業者の3者で共有することで、蓋然性の高い事業計画の策定に結びつくものと考えている。

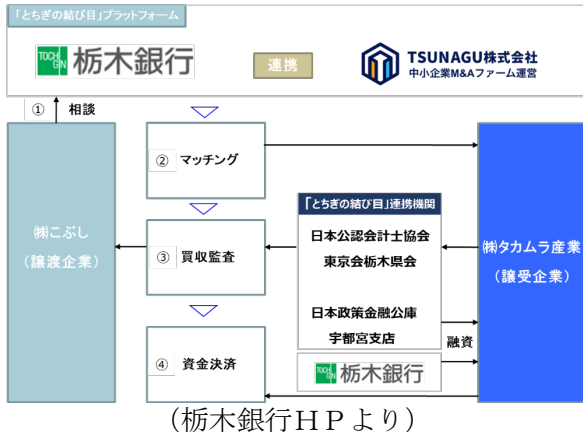
事例6 栃木銀行（栃木県）

○地元応援型M&Aサービス「とちぎの結び目」の特徴等

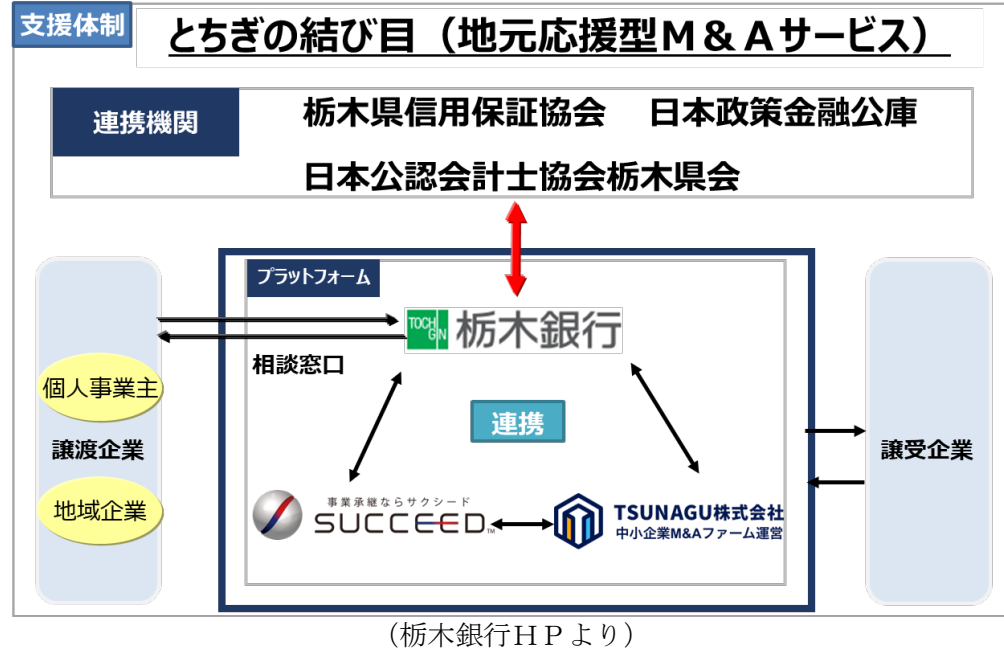
- ・小規模事業者（純資産約50百万円以下を基準とし、10百万円前後が中心）向けに特化し、各連携機関と分業体制とすることで、並行して複数案件を扱うことが可能となり、1件当たりの取扱いコスト削減に繋がった。この結果、低価格かつワンストップで短期対応が可能な効率運用モデルを実現。
- ・成約式には必ず営業店の若手職員も立ち合わせることで、取引先の課題解決というモチベーションアップにも繋がっている。
- ・当該スキームをモデルとして、提携する地銀を中心に各県(※)へ拡大中であり、相手先候補の増加に期待。
- ・日本公庫の事業承継マッチング支援や全国店舗網を活用した相手先候補の情報共有での連携も想定。

(※) ぐんまの結び目（東和銀行）、筑波の結び目（筑波銀行）、さいたまの結び目（栃木・東和・筑波銀行）、ふくしまの結び目（大東銀行）

【連携事例の事業フロー図】



【とちぎの結び目提携スキーム図】



【包括連携協定締結式の様子】



【株式譲渡成約式の様子】



事例7 さわやか信用金庫（東京都）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

- ・平時においては、創業支援や日本公庫での対応が望ましい顧客等の紹介等に加え、ビジネスマッチングでも連携を開始している。
- ・一方、危機対応時における連携については、平時で構築した関係性を活かして、日本公庫への顧客の紹介や融資に必要な申込書類の対応・現地確認などで協力する等、より一層の連携を図っている。

2. 具体的な連携事例

- ・日本公庫東京広域営業推進室からの打診により、首都圏での販路拡大を希望する日本公庫取引先の地方事業者（食品製造業）と当金庫取引先を繋ぐビジネスマッチングを開始。宮崎県の事業者から宮崎太陽銀行経由で日本公庫の地域支店に相談があり、日本公庫大森支店より依頼を受けた当金庫が取引先の飲食店に紹介したことで、実現した。
- ・日本公庫の全国店舗網を活用し、入手しづらい貴重な商材を仕入れることで、当金庫取引先の商品付加価値の向上、同業他社との差別化による収益力の向上に加え、商材の仕入・設備資金ニーズに伴う当金庫の融資に繋がることも期待している。
- ・生産量の問題やブランディング向上・維持の意向から無分別な販路拡大は望んでいない地方事業者も存在する。その点、信用金庫の主な取引先である小規模・零細企業であれば、小ロットで地方の特色ある商材を仕入れることができるため、大規模な物産展等でのビジネスマッチングではなく、ピンポイントでのマッチングが可能となる。
- ・当金庫ではコンサルティングセンターを設置し、相続・事業承継、販路拡大等の様々な相談を受けており、相談件数は年々増加傾向にある。課題解決型営業の一環としてビジネスマッチングも含め本業支援を推進している。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・危機対応時においても、平時と同様に常日頃からのコミュニケーションの醸成が大切である。
- ・今後の危機時において、日本公庫との協調融資先に対するモニタリングは、主に民間金融機関による実態把握に基づく詳細な情報を、日本公庫との間で共有化する態勢が重要と考える。

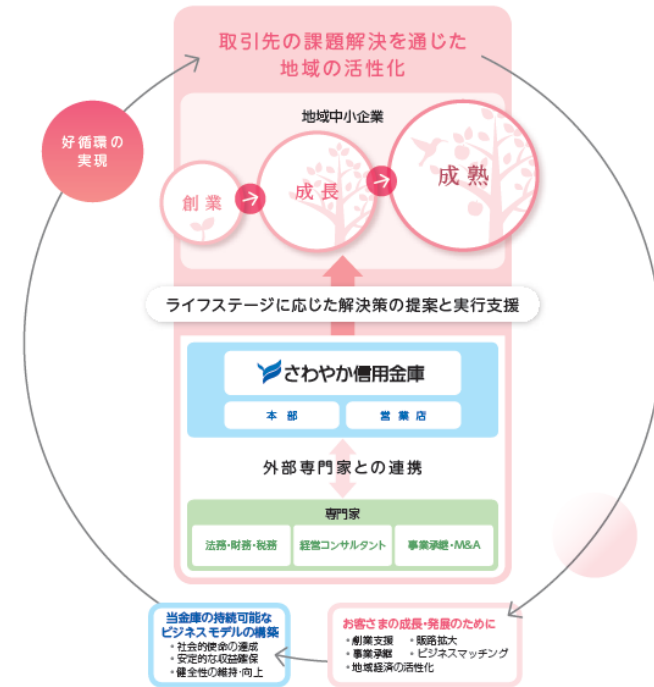
事例7 さわやか信用金庫（東京都）

○ビジネスマッチング連携事業の特徴等

- ・日本公庫取引先（売り手企業）と当金庫取引先（買い手企業）をつなぎ、特色のある商材（※）を首都圏の飲食・小売業者に紹介している。

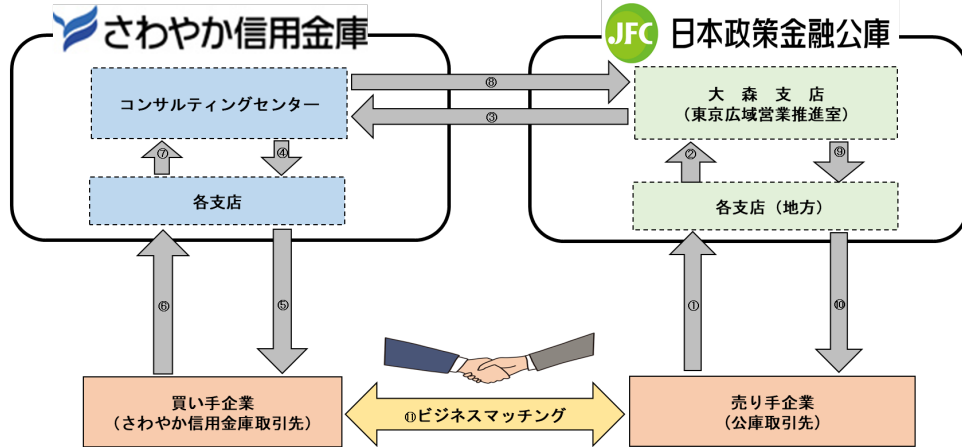
（※）これまでに北海道・東北・九州等地方の商材を紹介。

- ・当金庫取引先の飲食店・スーパー・問屋等には案内チラシで周知し、日本公庫取引先が扱う商材の情報を提示した上で、マッチング商談申込書を提出してもらい、具体的な商談等は直接双方で行っている。
- ・取引先への日頃の訪問を通じて、扱ってみたい商材などニーズをきめ細かく聞き出し、情報を蓄積していることもマッチングに寄与している。
- ・ビジネスマッチングの活動をより事業者にも周知し活用を促すことを目的（期待）として、成約事例を地元ケーブルテレビや業界紙にPRし、取り上げてもらっている。



（さわやか信用金庫HPより）

【ビジネスマッチング連携スキーム図】



（※） → は情報の流れを示す。

（※） 上記連携スキーム図は本事例のもの。

（さわやか信用金庫・日本公庫提供）

【連携事例の商材】



（売り手企業HPより）

さわやか信用金庫 × 日本政策金融公庫
連携事業

北海道・東北・九州エリア産品
ビジネスマッチング

☆商談をご希望のお客様☆
商談は通年で募集しております。「マッチング商談申込書」をご記入のうえ、営業担当者へお渡しください。
※実施地域によりお客さまのご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

さわやか信用金庫

（さわやか信用金庫提供）

事例 8 東京東信用金庫（東京都）

1. 危機対応時における当金庫の連携に関する取組み

- ・平時における連携については、創業支援等では連携を図っているが、やや限定的なものに留まっていた。
- ・一方、危機対応時における連携については、日本公庫での対応が望ましい顧客等を積極的に紹介するなど、地域一体となった事業者支援に取り組んでいる。

2. 具体的な連携事例

【事例 1】

- ・日本公庫船橋支店からオンライン個別相談会への協力打診があり、参画した。相談会では資金調達手段として手形割引を希望していた事業者からの相談に対応し、与信取引を開始。その後も船橋支店管内のオンライン相談会には継続して参加しており、資金調達先を広げたいという相談に対応し、複数の事業者との融資取引に繋げている。
- ・オンライン相談会は時間的・物理的な制約に縛られず、事業者や各支援機関も参加しやすいというメリットがある。

【事例 2】

- ・日本公庫江東支店とコロナ禍の事業者支援での連携を協議し、当金庫に融資相談があった先のうち総合的な融資判断の結果、日本公庫での対応が望ましい先等を顧客の了承のもと、紹介する連携スキームを構築した。令和3年7月に当金庫の全店舗で運用を開始し、これまでに日本公庫へ約2,580件つないでいる。（令和5年3月末時点）
- ・日本公庫へ紹介すると店舗評価のプロセス評価に繋がる制度としたことも、有効に機能する要因となっている。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・危機時においては政策金融機関と地域金融機関が一体となり事業者を支援するという考えのもと、資金繰り支援はもとより、民間金融機関では難しい資本金劣後ローン等のリスクマネーを供給するなど、連携をより強化して取り組むことが重要と考える。政策金融機関の全ての支店が偏りなく民間金融機関との間で顔の見える関係構築・深化が必要。
- ・日本公庫と共催したオンライン相談会により当金庫の取引先以外の事業者の経営課題解決に取り組めたことから、地域活性化のためにはこのような機会を積極的に活用していく必要があると考える。

事例 8 東京東信用金庫（東京都）

○オンライン個別相談会の開催経緯等

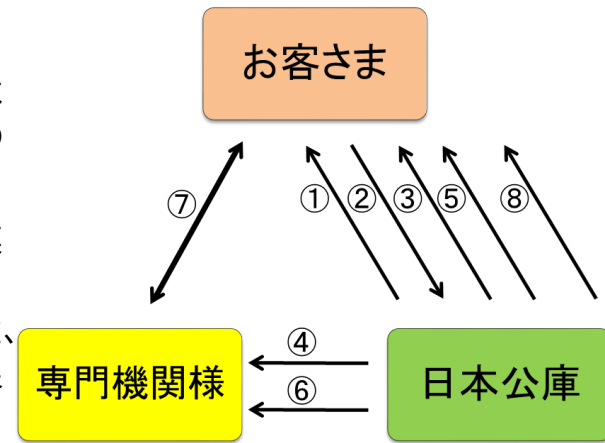
- ・日本公庫船橋支店では融資先のフォローアップを行う中で、経営課題に対し、外部専門家を紹介しても実際には接触していないケースが見られたため、各支援機関との共催による予約制のオンライン個別相談会を開催（※）。
- ・オンラインのメリットとしては、感染対策もあるが事業者や各支援機関が場所や時間的制約に縛られず参加できること。また、日本公庫としても顧客の相談内容の把握、専門家のアプローチ方法やアドバイスを習得でき、効果的なスキル向上に繋がっている。
- ・令和4年度からは事業承継の経営課題に対応するため、事業承継・引継ぎ支援センターも参加。

- （※）
- ・令和3～4年にかけて、船橋支店管内のうち船橋市、市川市、習志野市、八千代市、浦安市の取引先を対象に計9回（延べ19日）開催。
 - ・累計参加者は108者、うち資金調達相談の累計取次件数は、東京東信金37件、その他民間金融機関6件。
 - ・外部専門機関として、東京東信金をはじめとした民間金融機関、商工会議所、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター等が参加。

○日本公庫との顧客紹介連携スキーム

- ・コロナ前は日本公庫職員が定期的に当金庫の営業店を訪問することで、一定の関係性が構築されていたが、感染対策として営業店への部外者の出入りが困難となったことも連携スキーム構築のきっかけとなった。
- ・連携スキーム構築後は日本公庫担当者と各営業店担当者を紐づけしたことで、案件相談が気軽にできる環境が整った。

【事例1】 【オンライン個別相談会スキーム図等】

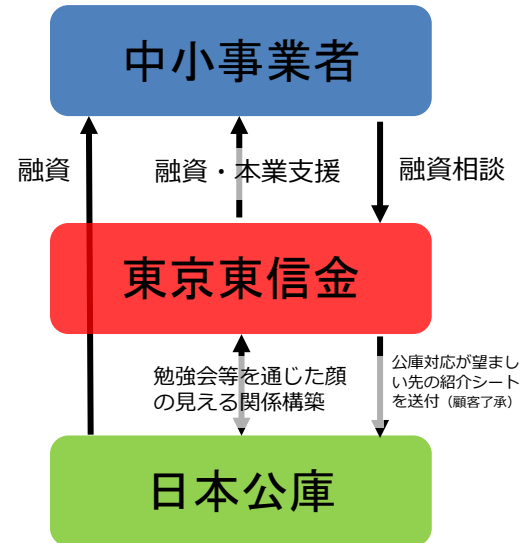


（日本公庫提供資料）

項番	実施内容
①	案内DMの発送・電話でのフォロー（個人情報の取扱いは案内DMに記載予定）
②	要望の申出を確認
③	要望日時・オンライン利用の可否等を確認
④	要望日時・オンライン利用の可否等を情報共有・各種調整
⑤	調整結果を報告
⑥	お客さまの情報を共有
⑦	個別相談会を実施
⑧	アンケートを依頼・把握

【事例2】

【日本公庫との連携スキーム】



（ヒアリングを基に関東財務局作成）

【共催】 八千代商工会議所、東京東信用金庫、兼エフアンドエム、日本政策金融公庫
個別相談会のご案内（オンライン）
 平素より株式会社日本政策金融公庫船橋支店国民生活事業をご利用いただき、誠にありがとうございます。
 この度、日本公庫をご利用いただいているお客さま向けに、個別相談会を開催することになりました。
 個別相談会では、各分野の外部専門機関とのご相談が可能となりますので、お気軽にご相談ください。

【日時】
 令和3年 7月27日（火）・28日（水） 9:30～17:00
 【ご相談の内容・外部専門機関のご案内など】

ご相談内容	外部専門機関など	ご相談時間・定員数など	こんな方におすすめ！
助成金に関するご質問	東京東信用金庫 または 兼エフアンドエム	・ご相談時間：60分/お一人さま ・定員数：各10名様	➢ 助成金の申請をどのようにすればいいのかわからない方 ➢ 助成金の申請について意見を聞いてみたい方 など
資金調達に関するご質問	東京東信用金庫	（※）「1日あたり5名様まで」（「2日間で10名様まで」となります）	➢ 新たな資金調達に関する相談をしたい方 など
経営改善等に関するご質問	八千代商工会議所		➢ 経営改善の相談をしたい方 ➢ 地域の情報を知りたい方 など
事業承継に関するご質問	日本政策金融公庫		➢ 事業承継を考えているが相談相手がいなくて困っている方 ➢ 継承者がなくて、今後に不安がある方 など

ご相談は「**無料**」「**完全予約制**」「**先着順**」です。
 【相談方法】
オンライン
 ➢ ご相談につきましては、カメラ付きパソコン、スマートフォンまたはタブレットのご準備が必要です。
 ➢ 事前に「Microsoft Teams（マイクロソフトチームズ）」のアプリのダウンロードをお願いいたします。パソコンで「Google Chrome」などのブラウザを使用する場合、アプリのダウンロードは不要です。
 ➢ オンライン相談が困難な場合、対面でのご相談も可能ですので、お気軽にお問合せください。

（日本公庫提供資料）

事例 9 塩沢信用組合（新潟県）

1. 危機対応時における当組合の連携に関する取組み

- ・平時における連携については、相互に担当者を決め案件毎に常に連絡ができる体制を構築し、協調融資等に取り組んでいる。
- ・一方、危機対応時における連携については、協調融資先のフォローアップがより求められ、より連携が深まる中で、主として経営改善支援は当組合が担い、資金繰りは連携して支援するという役割分担ができています。

2. 具体的な連携事例

- 食品製造業者から事業再構築補助金を活用した新規ビジネスに伴う資金調達相談があり、農業複合施設等の建設資金として当組合や日本公庫等から協調融資を実施した。
- 生活関連サービス業の独立開業資金相談があり、当該業種の創業支援ノウハウに長けた日本公庫と連携し、当組合及び日本公庫から協調融資を実施した。
- ・コロナで影響を受けた事業者に対する金融支援、創業支援、販路開拓支援、経営改善支援等のため、当組合、日本公庫、信用保証協会との間の連携協定に基づき金融支援を実行した。
- ・当組合の地域に根差した高い情報収集力を活かし、当該施設開設及び開業後のモニタリングを当組合が行い、日本公庫との間で情報を共有化するなど緊密な連携を図ったもの。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・コロナ関連融資の返済が本格化する中で、日本公庫や他行と連携し、返済負担の軽減のため資金繰り支援の最適化を図っていくことが重要と考える。
- ・当組合では「他行共存型支援事業」を標榜し、日本公庫も含めた営業エリア内の地域金融機関同士で協力して事業者を支えることが重要と考え、様々な取組みを行っている。
- ・協調融資先に対するフォローアップにおいては、広域を営業範囲とする日本公庫の取組みに加え、当組合の地域に根差した情報収集力による補完が必要であり、より一層の緊密な連携を図っていくことが重要である。

事例 9 塩沢信用組合（新潟県）

○新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し連携支援を行うための協定締結経緯等

- ・コロナ禍当初に当組合が主催し、日本公庫、信用保証協会も参加した「宿泊業による安心衛生サミット」において、コロナ禍での事業展開や資金繰りの課題解決策を探るべく、地元宿泊業者間による意見交換会を複数回実施。
- ・関係機関の間で、より素早い情報共有と担当職員が異動しても継続的な支援が可能となるよう、3者による連携協定を締結。事業者にとって安心感を与えるというPR効果に繋がることも期待。
- ・連携内容は金融支援、新規事業及び創業支援、販路開拓支援、経営改善支援等多岐に渡る。



（塩沢信用組合HPより）

【参考】

○南魚沼市事業創発拠点（MUSUBI-BA）（※）との連携

- ・当組合、南魚沼市、日本公庫、信用保証協会が連携してそれぞれの特徴を活かした創業支援態勢を構築。
- ・日本公庫では同拠点に創業関連図書を贈呈するとともに、毎月、定例相談会を開催。
- ・当組合でも創業ニーズの高まりに応じて、協調融資等での連携を期待。

（※）南魚沼市が六日町駅内に整備したコワーキングスペース（R4.4開設）

【日本公庫・信用保証協会との連携】

中小企業・小規模事業者

金融支援、新規事業及び創業支援、販路開拓支援、経営改善支援

塩沢信用組合

日本公庫

信用保証協会

情報共有・継続的支援

（日本公庫HPを基に関東財務局作成）

【南魚沼市事業創発拠点（MUSUBI-BA）】



（MUSUBI-BA HPより）

事例10 富山第一銀行（富山県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

- ・ これまでも日本公庫をはじめとする政府系金融機関とは、定期的な面談を行うなど連携を図っており、なかでも日本公庫とは2～3か月に1度の割合で幅広い分野について情報交換を行っている。
- ・ コロナ禍以降は、日本公庫との接触機会が平時よりも増えており、連携がより密になっている。

2. 具体的な連携事例

- ・ 本件は、当行、日本公庫、関係機関が知恵を出し合って創業支援に関する課題を解決し、支援した事例。
- ・ 事業主はミシュランガイドで二つ星を取得した日本を代表するシェフ。南砺市で宿泊施設付きレストランを計画するも、希望する融資額が大きいことや、へき地での事業が安定的な収益につながるかが課題となっていた。
- ・ 事業主から相談を受けた当行は計画の内容を精査した結果、食材のほとんどを地元富山県産に特化し、従業員を地元で採用するなどの点から、地域経済の活性化に資する事業であると判断し、支援する方針を決定した。
- ・ 事業主の抱える課題を解決するため、当行は、日本公庫に連携支援を打診。さらに保証協会、国（農政局）、地方公共団体とコンソーシアムを組んで、各自が専門分野の知見を持ち寄り課題解決を進めていった。
- ・ 当行と日本公庫の支援の内容は、運転資金は当行、設備は主に日本公庫が融資を実施。
- ・ 事業が軌道に乗るまでの返済負担を抑制するため、全ての金融機関において据え置き期間付きの融資を実施。
- ・ 当地の住民が新たな事業を歓迎していたこと、地元自治体による積極的な協力が得られたこと等、地域的な特徴により、融資以外の課題の解決が円滑に進んだ。具体的には、補助金を通じた資金支援、除雪、公共建築物の補修、用地収用への地権者の協力、地元食材や従業員住居の紹介などがあり、これらによって事業支援が迅速に進んだ。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・ コロナ対応の経験から、危機時における金融機関の連携については、事業者・政府系担当者・民間金融機関担当者の3者でのリモート対話を取り入れて事業者の状況をタイムリーに共有することが有効と考える。
- ・ 緊急時には資金ニーズが急激に高まるため、今後は、初動から政府系金融機関と民間金融機関が協調するスキームを構築し、そこでのマネー供給が今よりも迅速かつ簡易な手続きで進められる形にするのが望ましい。

事例10 富山第一銀行（富山県）

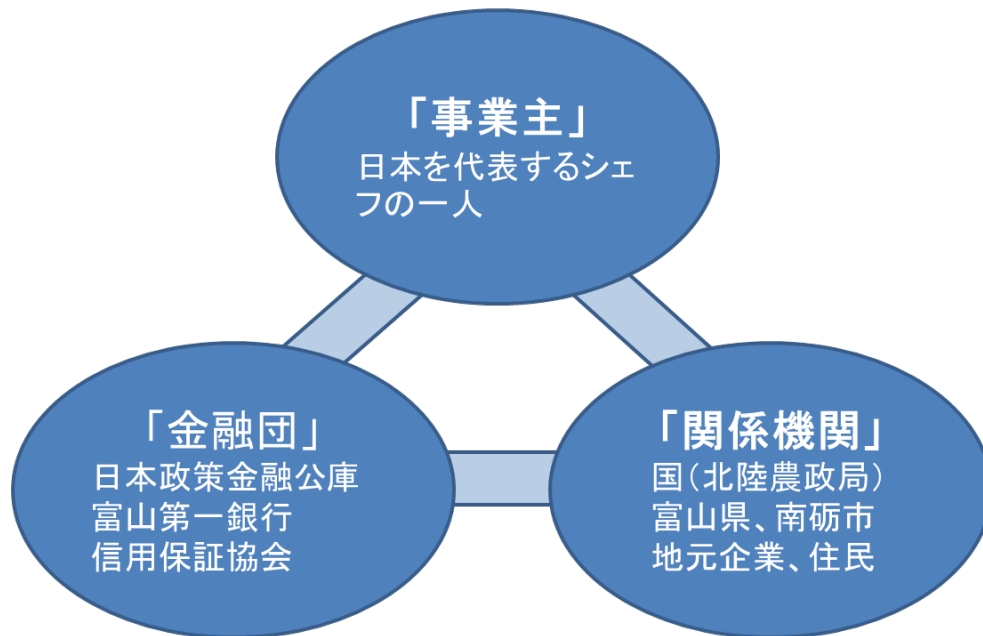
本事業の特徴としては

- ①代表者の実力
 - ②地方創生に資するという案件の意義
 - ③意義と可能性に賛同したステークホルダーらの存在
- 以上3点の融合により実現した事業である。



店舗の様子(写真提供:事業者)

本事業の全体図



主なステークホルダー

<富山第一銀行>

•事業計画立案から実現までの事業全般におけるコンサルティング、金融団組成によるファイナンスの実現。

<日本政策金融公庫>

•各種制度融資を利用した低利かつ長期の安定資金の提供。

<南砺市>

•各種補助金、公共施設の譲渡、道路等の整備、等による事業全体のバックアップ。

<その他>

•他にも多くの関係各機関の協力を頂いております。

事例 1 1 富山信用金庫（富山県）

1. 危機対応時における当金庫の連携に関する取組み

- ・当金庫では取引先の支援において、従来から日本政策金融公庫（以下、日本公庫）との協調・連携を推進していく方針を明確化しており、平時と比較しても危機対応時で取引先を協調支援していく姿勢に差異はない。
- ・平時から日本公庫と対話や連携を重ねているため、危機対応時もスムーズな連携ができています。

2. 具体的な連携事例

- ・本件は、経営改善計画の策定指導と運転資金の融資だけではなく、売上増加のための各種施策にも当金庫が直接加わるなど、一気通貫で経営支援を実施した事例。
- ・事業主はスーパー、飲食店向けの食肉加工業者。以前より当金庫における経営改善支援対象先に該当。新型コロナウイルス拡大後、売り上げが減少したことから、従来のB to Bに加えてB to Cのビジネス戦略を新たに打ち出した。
- ・新規融資を行う上での課題として、新たな資金調達によって債務負担が増加することに加えて、コロナ禍で安定的な売上が見込めるかといった不安もあった。
- ・当金庫は新商品開発と販売のための運転資金の融資だけでなく、外部専門家(中小企業診断士)の協力を得ての経営計画の策定、各種公的支援策の手続き補助、本業支援メニュー（新商品開発、ブランド化、販路拡大）の提案、さらには、経営状況を毎月の頻度でモニタリングするなどの伴走支援を実施した。
- ・日本公庫は経営改善計画の精査と資本性ローンを実行し、日本公庫他支店の取引先とのリモート商談会を実施した。



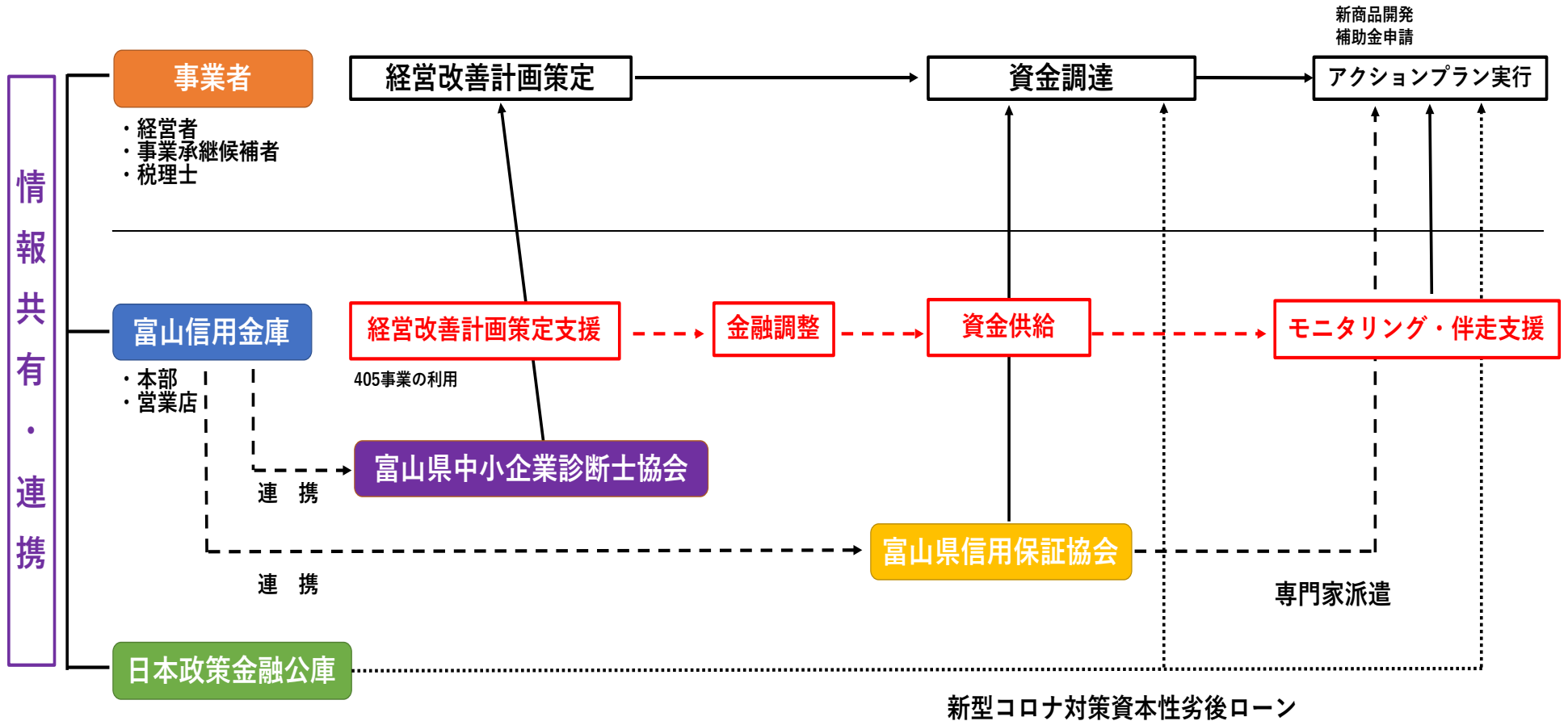
開発した新商品(写真提供:事業者)

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・日頃から政府系、民間金融機関とも互いに協調支援するという認識を共有していれば危機対応時でも対応しやすい。
- ・資本性ローンの実行にあたり日本公庫へ提出する書類について、事案毎に内容が異なるために前例通りとはいかず、書類作成には時間がかかる。危機対応時は支援決定までの作業と時間をどう短縮するかが課題と認識している。
- ・新型コロナの収束見通しが不透明で計画どおりに業況が推移しないケースも想定される。事業者と民間金融機関の努力は当然であるが、経営改善計画が下振れした際には政府系金融機関にも協力をお願いしたい。

事例 1 1 富山信用金庫（富山県）

経営改善計画の策定とその実行までの一貫支援事例 ～資金繰り支援と本業支援を両輪とする外部機関との連携事例～



事例 1 2 豊橋商工信用組合（愛知県）

- 全国でも有数の農業地域を営業エリアとする豊橋商工信用組合は、かねてから日本公庫の制度融資を活用するなどして事業者への資金ニーズに対応。
- コロナ禍の事業者支援にあたり、日本公庫（農林事業）と業務提携契約の締結・協調融資商品の取扱い開始等、これまで以上に連携・協力関係を強化したことで、農林漁業者の経営課題に応じた支援を提供するとともに、産地の育成支援を目指している。

1. 具体的連携内容

- ① 経営課題に応じた農林漁業者支援を目的として日本公庫（農林）と業務提携契約。（2020.9）
- ② 協調融資商品「未来を耕す」(*)の取扱いを開始。両機関の長所を組み合わせたことでスピード感を持った資金応諾が可能に。（2020.10）
※2022.4リニューアル
- ③ 田原市内の出張所（わが社のミライ相談所）で定期相談会を開始。日本公庫職員はオンラインで参加。（2021.11）

豊橋商工信用組合提供



「未来を耕す」リニューアル後 第1号案件

- ・新型コロナやウクライナ情勢等の影響を受けた酪農経営者が、飼料価格が上昇し経営環境が厳しくなる中、牛舎を新設し、増頭することで経営効率化を図ることを検討。
- ・当組合と日本公庫は定期相談会で共に相談を受け、本商品の活用を決定。
- ・主に運転資金を当組合が、設備投資を日本公庫が支援。
※計4件の協調融資を実行。（2022年10月末時点）

2. 連携にあたっての工夫等

- ・愛知県内の日本公庫（農林）支店は名古屋市内の1店舗のみであることから、事業者の利便性を考慮し、協調融資後は主に事業者と距離的に近い当組合が事業者を訪問し、後に情報共有するなど役割分担をしてフォローアップ。
- ・コロナ禍での日本公庫とのコミュニケーションの低下は課題となったが、Web環境の整備、両機関が実施・参加する定例相談会の際に案件相談を行うこと等で連携して対応。

3. 今後に向けて

- ・事業者からの要望も踏まえ、スピード感をもった対応を通じて、産地の育成支援に努めていきたい。

事例 1 3 紀陽銀行（和歌山県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

政策金融機関との支援に関する連携については、融資先事業者のニーズに応じて連携の必要性の有無を検討している。危機対応時においても連携の考え方は同様であり、平時における連携との違いは無い。

2. 具体的な連携事例

和歌山県の地域活性化の一環として、串本町の古民家などを活用し観光振興を効果的に推進する「串本古民家・まちづくりプロジェクト」を手がけるSPCへの取組み。2021年5月に、3棟目の改修、およびそれに伴う運転資金について日本公庫との協調融資にて対応。当プロジェクトは、町内に点在する古民家などを活用して町全体をホテルに見立て、宿泊棟・レストラン・カフェ等の整備を計画している。なお、1棟目、2棟目、4棟目は当行からの一般的な融資。

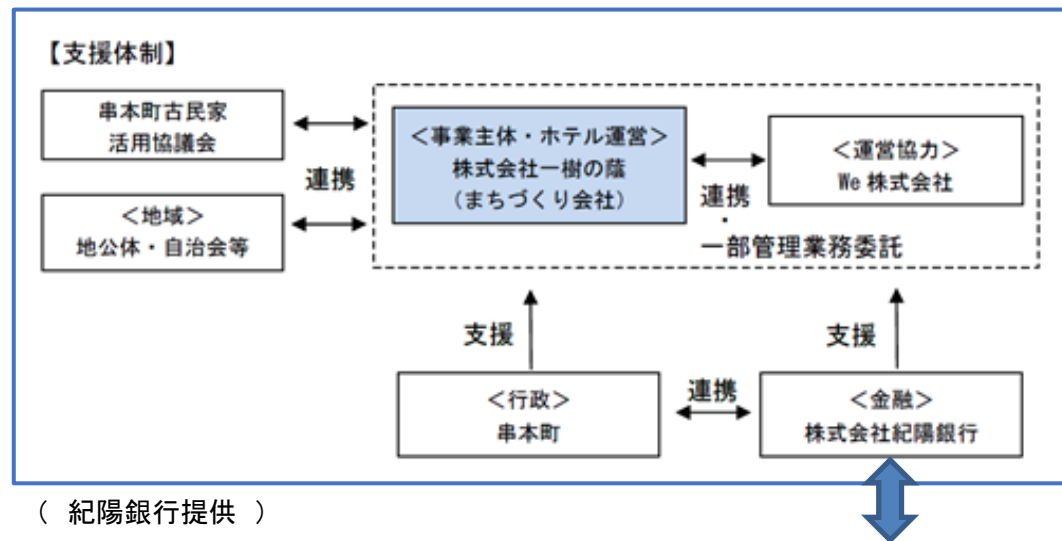
【役割分担】

<日本政策金融公庫>

- 資本性劣後ローンに加え、ニーズを把握し、外部機関の紹介や補助金情報の提供などを行う。

<紀陽銀行>

- 通常のファイナンスはもちろんのこと、資金繰りや業況を把握のうえ、今回のような「資本性ローン」の活用など幅広い支援策を検討する。
- 認知度向上のための施策の検討や、串本町・串本観光協会・本プロジェクトの事業主体である「一樹の蔭」などと共に古民家活用協議会へも参加のうえ、住民や自治体を巻き込んだ支援を行う。
- 同社の課題に対して様々なリソースを有する事業者の紹介などの本業支援を実施する。



日本政策金融公庫との連携

事例 1 3 紀陽銀行（和歌山県）

【支援メニューを選択した理由】

- ・2019年7月に、宿泊施設2棟及びレストラン・カフェをオープンさせ、既に運営が開始されていたところであるが、新型コロナウイルス感染拡大を受け収益等は計画を下回る状況であった。固定費については一定経費がかかるため、棟数を増加させて固定費をカバーし収益を安定させる必要があり、3棟目の改修準備を進めるなかで、今後の資金繰りの安定、財務面のスリム化を勘案した結果、日本公庫との協調融資及び当行として初となる資本性ローンの選択に至った。

【協調融資後のフォローアップの方法、状況】

- ・資本性ローンによる財務面での支援をおこなっており、業況の定期的なヒアリングを継続し、日本公庫と情報を共有。同時に宿泊施設の改修にかかる補助金等の案内や本業支援策の提案も実施。現在、白浜空港を利用して、東京からの宿泊客を串本に誘致できないか検討中。

【地域の特性等】

- ・和歌山県串本町は観光関連事業が盛んな地域であり、地域の住民や事業者、自治体との協力が必須。今後危機対応を行う場合も情報を密に交換し、地域の課題やリソースを十分把握したうえで効果的な支援を検討する必要がある。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

【コロナ対応時の課題】

- ・コロナ対応時においても、平時と変わらず政策金融機関とは情報連携をおこなっており、特段の課題は感じていない。

【今後の危機対応時への取組・考え方】

- ・危機対応時は、平時以上に担当者間で密に情報共有をすることを心がけている。ネガティブ情報についてはより迅速な情報連携を実施。今後も、両者の考えにずれが生じることなく、継続して連携を強化できる体制構築を目指す。

【今後危機対応を行う官民金融機関へ】

- ・平時より官民金融機関が情報を共有し、支援を検討していくことが必要である。

< 「NIPPONIAHOTEL串本熊野海道」植松邸【3棟目】 > (紀陽銀行HPより)



< 植松邸外観 >

串本町の歴史的資源である古民家「植松邸」を、宿泊施設およびランドリーにリノベーションしたもの。植松家は先祖に石田三成の叔父（石田五治兵衛）などがいる地元の名家であり、築110年余りの植松邸は、情緒溢れる街並みにマッチした古民家である。



< 植松邸 客室↑ と ランドリー↓ >



事例 1 4 吳信用金庫（広島県）

1. 危機対応時における当庫の連携に関する取組み

- ・日本公庫とは、以前より創業支援等の分野で連携を図っていたところ、コロナ禍に加えて、呉地域において産業の一翼を担っていた大手製鉄所の閉鎖問題が地域経済に大きな影響を与える局面にあった。
- ・こうした地域課題に対しては、個々の支援機関や団体の支援施策に止まらず、金融機関同士の更なる連携強化が必要との双方の考えが一致し、令和4年1月に日本公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結した。締結後は、事業者に対する資金繰り支援施策の面を中心に連携を強化している。

2. 具体的な連携事例

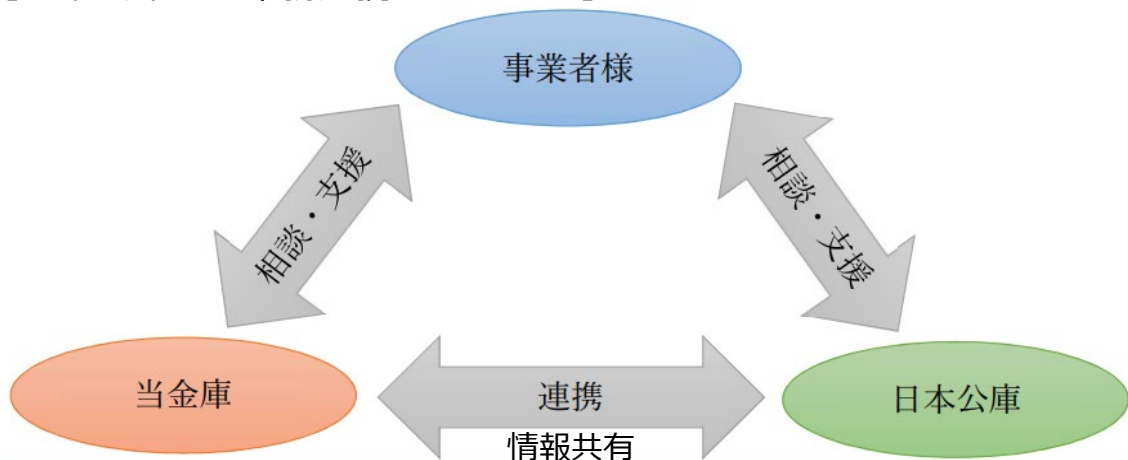
- ・事業再構築補助金を活用した事業転換に際し、当庫と日本公庫による協調融資を対応したほか、補助事業の遂行にあたり、伴走支援を行っている。
- ・製缶業を営む当庫取引先事業者は、コロナの影響から業況が悪化し、売上回復の見通しが立たない中、状況を打開すべく、事業再構築補助金を活用した機械設備の導入を計画した。機械設備購入資金は、自己資金と補助金のみでは到底厳しく、また、当庫による資金繰り支援のみでは不十分と考え、日本公庫と連携し、同公庫にて資本性劣後ローンを実施した。なお、日本公庫にとっては新規取引先であり、通常では実態把握等に時間を要するという課題があったが、「業務連携・協力に関する覚書」に則り、双方が協力的に進めることで、スムーズな協調融資対応が実現した。協調融資後、取引先事業者の新事業は好調に推移しており、財務状況は改善に向かっている。当庫と日本公庫は、更なる収益拡大を支援するため、顧客等の紹介によるビジネスマッチング対応も行う方針としている。
- ・当庫担当者の訪問により、事業の進捗や経営状況などを日本公庫へ情報共有することで、今後も双方の強みを活かした連携支援の検討を行っている。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・日本公庫とは、事業者の資金相談対応のみならず、資本性劣後ローンなどの合同勉強会等を通じた人材育成機会の創出や担当者間での関係性向上などにより、強固な関係を築いている。
- ・呉地域では、事業者への迅速かつ的確な支援を行う目的で、中国財務局が設置した「呉事業者支援金融協議会」において、官民金融機関、行政機関、支援機関等と定期的に会合が行われている。
- ・危機対応時の支援施策や対応等をスムーズに共有できるほか、平時においても各機関が情報共有等を図ることは有用であるため、「呉事業者支援金融協議会」のような、広くネットワークを構築できる枠組みも必要であると考えます。

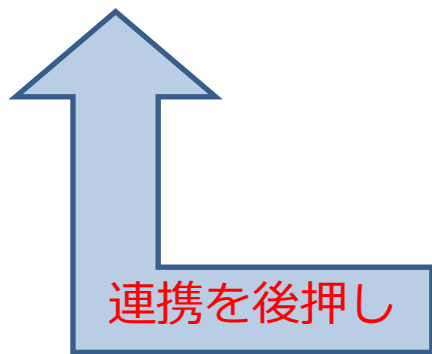
事例 1 4 呉信用金庫（広島県）

【日本公庫との業務連携のイメージ】



支援メニュー

資金繰り支援（新型コロナ対策資本金性劣後ローンの紹介と協調融資）
 経営改善・事業再生支援、事業転換支援、事業承継支援
 人材確保、販路拡大、ビジネスマッチングなど



(呉信用金庫HP掲載画像を中国財務局で加工)

【呉事業者金融支援協議会】



事例 1 5 鳥取信用金庫（鳥取県）

1. 危機対応時における当庫の連携に関する取組み

- ・ 平時における連携については、創業分野を中心に、日本公庫鳥取支店（以下、「日本公庫」という）と案件紹介や協調融資を行っている。
- ・ 危機対応時における連携については、若手職員を中心に資本性劣後ローンを活用した協調融資や本業支援の提案に苦慮していた中、「協調融資を提案しやすいツールが欲しい」との現場職員からの声を本部が吸い上げ、令和3年12月に日本公庫との協調融資商品「強創」を創設し、お互いの強みを生かした迅速な事業者支援を行っている。

2. 具体的な連携事例

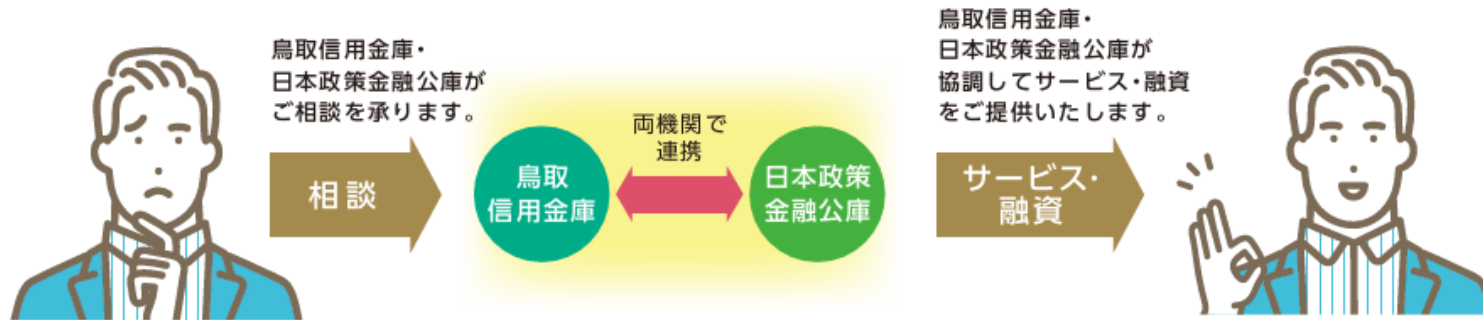
- ・ 本事例では、コロナ禍と燃料費高騰の影響を受け利益率が低下している事業者について、債務超過の状況にあったことから、BSを改善するとともに当面の返済負担を軽減するため、資本性劣後ローンの実行を日本公庫へ相談。当庫からの融資に加え、日本公庫からも資本性劣後ローンが実施された。
- ・ 当庫では、資本性劣後ローンの事業計画策定支援を行うとともに、新規の取引先を開拓するなどの経営改善支援も実施している。また、事業計画書等を日本公庫と共有し、事業者の書類提出の負担軽減や迅速な支援を図っている。
- ・ 協調融資後のフォローアップについては、当庫が月に1回程度協調融資先を訪問し、その結果を都度日本公庫と共有しており、外部支援機関の活用を含めた支援の検討を連携して行っている。
- ・ 本事例においては若手職員を中心に迅速な事業者支援の提案が難しいという課題があったが、協調融資商品「強創」は、事業者支援のサービスがあらかじめ付加されている商品で、日本公庫の強みである事業計画策定支援の高いスキルや全国のネットワークを生かした本業支援が可能となっている。このため、本業支援に関し顧客からの相談や問い合わせも増加している。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・ 政策金融機関との連携については、情報共有を担当者間で行っていたため、担当者が交代する毎に情報共有を行う必要があったが、協調融資商品「強創」の創設により組織間での情報共有が頻繁に行われ、スムーズな連携が可能となった。
- ・ 今後の政策金融機関との連携においても、協調融資商品を活用した支援や勉強会等を通じて支援ノウハウの共有やスキルの向上を図り、お互いの強みを生かした連携体制を一層強化していくことが必要であると考えている。

事例 1 5 鳥取信用金庫（鳥取県）

■ 協調融資商品「強創」ご利用イメージ



鳥取信用金庫 × JFC 日本政策金融公庫

創業・継続・発展を強力に支援

きょうそう

強創

鳥取信用金庫と日本政策金融公庫が連携して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者の方々に支援いたします。

POINT 1 事業計画の策定から資金調達までをサポートします。

POINT 2 事業発展に向けたソリューションをご提案します。

POINT 3 お客様のご要望にスピーディーに対応します。

	鳥取信用金庫	日本政策金融公庫
ご利用いただける方	鳥取信用金庫の会員資格を有する事業者で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済環境にあつて、事業計画を策定し、事業の創業・継続・発展を図る事業者やソーシャルビジネスを営む事業者(法人・個人事業者)	
商品の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業計画の策定から資金調達までお客様のご要望に応じ両機関が連携してサポートします。 ● お客様の書類提出の負担軽減や、スピーディーに対応するため、ご提出いただいた事業計画書等は、両機関で共有させていただきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本政策金融公庫の「新型コロナ対策資本性劣後ローン」の利用により、財務基盤の強化が図れます。
お使用みち	設備資金・運転資金	
ご融資金額	ご相談のうえ決定させていただきます。	
ご返済期間	ご相談のうえ決定させていただきます。	各種融資制度の取扱いに準じます。
ご融資金利	ご相談のうえ決定させていただきます。	
担保・保証人	お客様のご希望を伺いながらご相談させていただきます。	

(「強創」パンフレットを中国財務局で加工)

事例 1 6 かがわアライアンス（香川銀行・高松信用金庫）（香川県）

1. 危機対応時における当行・当庫の連携に関する取組み

- ・平時における連携については、大口設備投資案件や創業融資案件を中心に、個別の協調案件がある都度、当該事案に対して連携して取り組んでいた。
- ・危機対応時における連携については、まず初めに日本公庫との協調・連携を念頭に置いて対応するという考え方に変わってきた。また、コロナ禍以前は担当者間の繋がりが中心であったが、その繋がりが本部と日本公庫の支店との繋がりに拡がり、関係性が深まった。このほか、日本公庫が持つ全国の様々な情報を月に1度開催している情報交換会で共有されるようになった。

2. 具体的な連携事例

- ・本事例では、事業者は、かねてから年商に比して借入金が過多となっている先であったが、コロナ禍の影響を強く受けてゼロゼロ融資を利用するなどにより、返済負担が更に増加していた。こうした中、メインバンクである香川銀行は、ゼロゼロ融資の据置期間満了後に償還が始まるコロナ融資の返済負担を見越して、日本公庫の資本金劣後ローンを活用することで返済負担の軽減を図り、事業者の財務基盤を強化できると提案。
- ・また、香川銀行は、足元では預金取引しかなかった高松信用金庫も参画することで事業者の今後の資金調達手段の選択肢が増えるとして参画を提案、香川銀行単独ではなくかがわアライアンス（詳細は後述）として日本公庫やよろず支援拠点と協調・連携し、かがわアライアンスが組成した「かがわアライアンス新型コロナ対策ローン」を実行した。
- ・本事例は、地元の特産品である骨付鳥の製造・販売を行っている事業者への支援であり、当該取組みは、かがわアライアンスの目的でもある『香川県を元気にする』とのコンセプトにも合致した取組みとなっている。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携等

- ・日本公庫等との間で平時から情報共有を密にしておけば、危機発生時に個別案件の相談がしやすくなるほか、どのような制度融資が必要とされているかといったニーズの把握がスムーズになり、制度設計も迅速に行える。
- ・コロナが事業者に及ぼした影響を踏まえると、今後の危機発生時に備えて内部留保を蓄えるなど、事業者に先を見据えた提案を行えるようになっていく必要がある。

事例 1 6 かがわアライアンス（香川銀行・高松信用金庫）（香川県）

ニュースリリース



JFC 日本政策金融公庫

2021年10月8日
高松信用金庫
株式会社香川銀行
株式会社日本政策金融公庫

新型コロナ対策のための協調融資スキーム

「かがわアライアンス新型コロナ対策ローン」を創設

～「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」を活用した事業者支援を推進～

高松信用金庫（理事長：大橋 和夫）、株式会社香川銀行（取締役頭取：山田 径男）および日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、相互に連携し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまを支援するため、日本公庫が取り扱う新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（以下、「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」という）を活用した協調融資スキーム「かがわアライアンス新型コロナ対策ローン」（※1）を創設しました。

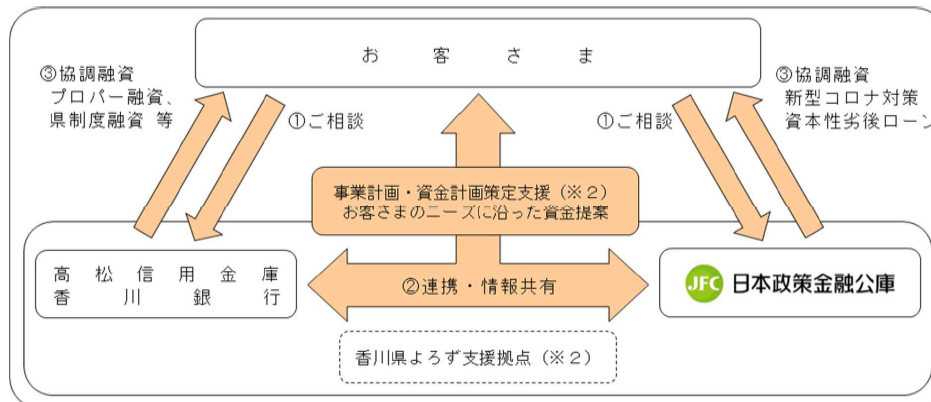
高松信用金庫と香川銀行は、従来から香川県の地域活性化に関する業務連携協定「かがわアライアンス」を締結しており、今般、両機関と日本公庫は協調融資スキームを創設し事業者支援を推進します。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、高松信用金庫、香川銀行および日本公庫は、相互に連携し、中小企業・小規模事業者の多様なニーズに応じた資金供給や本業支援に取り組み、地域経済の継続・発展に貢献して参ります。

「かがわアライアンス新型コロナ対策ローン」の概要

対象となる方	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている状況下であり、事業計画書を策定し、事業の継続・発展を図る事業者の皆さま
本商品の 特徴	・事業計画・資金計画策定と経営改善に向けた課題解決の支援を行います。 ・日本公庫の新型コロナ対策資本金性劣後ローンの利用により、財務体質の強化を図ることができます。
ご利用いただく 融資制度	民間金融機関：プロパー融資、県制度融資等 日本公庫：新型コロナ対策資本金性劣後ローン
資金使途	事業を行うために必要な設備資金、運転資金
融資条件	融資金額、利率、期間等は、ご相談のうえ決定させていただきます。
取扱開始日	2021年10月18日（月）

【「かがわアライアンス新型コロナ対策ローン」のイメージ】



本スキームの特徴

・本スキームでは、事業計画等の策定支援において、香川県よろず支援拠点とも連携し、専門家からのアドバイスやサポートを受けることができるものとなっている。

かがわアライアンスについて

・かがわアライアンスとは、本店を香川県に置く地域金融機関同士が力を合わせ、地域経済をしっかりと支え、より一層地域の発展に貢献していくために、香川銀行と高松信用金庫との間で協定を締結したものです。

・かがわアライアンスでは、協調融資を行うだけでなく、商談会や販売会の開催のほか、セミナーや経営相談会の開催などの取組みも行っている。

・金融機関単独ではなくかがわアライアンスとして両者が一緒になって事業者支援にあたることで、事業計画の策定支援などを行う中で事業者に対して今後の金融機関としての支援方針等を示す際に説得力が増す。また、資本金性劣後ローンに係る取組みなどをアピールするうえでもかがわアライアンスの取組みが発信力の強化にも繋がっている。

事例 1 7 阿波銀行（徳島県）

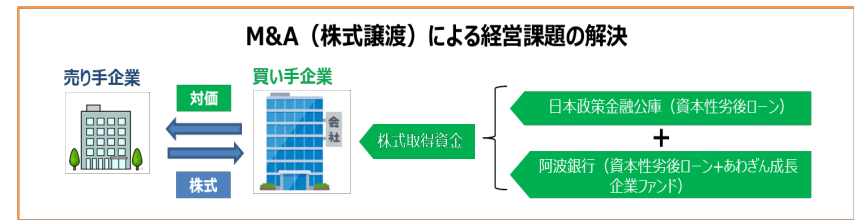
1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

- ・コロナ禍においては、資金繰り支援が最優先となり、スピード感が求められるようになったほか、日本公庫との協調融資案件が増加した。連携の目的は事業者支援であるため、平時か危機対応時であるかを問わず、取組姿勢は変わらない。
- ・日本公庫の支店とは2ヶ月に1回程度、当行の審査部と意見交換を行っており、個別案件の相談だけでなく、全国の支店での最近のトレンドなども含めて様々な情報共有を行っている。

2. 具体的な連携事例

- ・当行の取引先同士のM & A案件（株式譲渡）を連携支援。売り手は県外企業、買い手は県内企業で、どちらも住宅設備関連の事業者。当行の地方創生推進室で事業承継やM & Aに係るニーズを蓄積している中で需給が合致。
- ・M & Aにより双方の経営課題の解決につながり、かつ、シナジー効果を効率的に発揮できる手段として、資本性資金や出資による資金調達を検討する中、日本公庫との連携によるスキームを提案。
- ・M & Aにおいては、シナジー効果を発揮するまでにしっかりと時間をかけ、体制構築等に注力することが重要であり、株式買取資金を資本性劣後ローン及び出資金により調達することで、資金繰りに対する負担のみならず心理的負担の軽減にもつながっている。

	売り手企業（大阪府）	買い手企業（徳島県）
経営課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営者の高齢化に伴う事業承継問題 ✓ 従業員の雇用維持 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少に伴う住宅着工件数の減少 ✓ 原材料コストの上昇 等



シナジー効果	売り手企業（大阪府）	買い手企業（徳島県）
販売シナジー	四国への販路拡大	創業時からの夢であった関西圏への販路拡大
生産・コストシナジー	共同一括仕入れによる仕入コストの削減	
経営シナジー	商品管理ノウハウ共有による採算向上	経営ノウハウ共有
財務シナジー	粗利率の改善・資本調達力の増強・資金調達コストの低減	
その他の効果	事業承継・雇用の維持	

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・何らかの危機対応が必要となる事態が起こってから連携を深めることは難しいので、平時からしっかりと連携をして関係性を深めておくことが重要。
- ・徳島県内であれば各種機関との間で非常によく連携が取れているが、県外エリアにおいては、普段からの接点が少ないためスムーズな連携が課題となっている。

事例 1 8 大分県信用組合（大分県）

1. 危機対応時における当組合の連携に関する取組み

- 平時は、日本公庫の持つ専門的な知識・ノウハウや全国ネットワークを生かしたマッチングなどの事業継続・経営力強化支援といった「質的支援」における連携が中心。
- 危機対応時は、迅速・円滑な資金繰り支援を行うための「量的支援」における連携（日本公庫の円滑利用のためのサポートやつなぎ融資）が中心。危機対応が長期化した場合は、経営改善支援等の「質的支援」のフォローアップも連携して行っている。

2. 具体的な連携事例

- 当組合は、各事業者にとってベストな資金調達スキームが選べることが重要と考え、コロナ禍前から日本公庫等との連携も含めた提案を心掛けていたところ、令和2年に日本公庫と業務提携・協力に関する覚書を締結。本事例は、当該覚書を背景として令和3年に創設した協調融資商品「ONタッグ」と、日本公庫の農業者向け制度資金「スーパーL資金」を活用して農業法人を支援した大分県内初の事例。
- 事業者は、宇佐市の自社農場でネギを生産し、宇佐市内で当該ネギをふんだんに使用したメニューを提供する飲食店を2店舗展開していたところ、大分市内に新たに新店を出すにあたり、当組合に出店計画を相談。当組合は、当組合のみでの単独融資ではなく日本公庫の制度資金も利用したほうが事業者にとってメリットがあると判断して日本公庫との協調融資を事業者に提案し、協調融資に至った。
- 当組合としては、農業分野の取扱事例・知見が少ないことが弱みであるところ、全国にネットワークを持ち様々な分野の知見・ノウハウ等を有するという強みを持つ日本公庫との連携は、事業者にとっても当組合にとっても大きなメリットであり、日本公庫としても、他の民間金融機関との連携が進むことで、事業者の資金調達先の選択肢が増えることはメリットである。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- コロナ禍前から連携はあったものの全店的な態勢が整っておらず、コロナ禍当初は当組合各支店と日本公庫とのスムーズな連携が図れなかったため、上記覚書を契機として、全店をオンラインでつなげて日本公庫の融資制度や資本金劣後ローン等に関する勉強会を開催したり、各支店ごとに連携窓口担当者を定め日本公庫担当者よりリモート面談を実施するなど、日常的に顔の見える関係を構築した。
- 今後はこれを途切れさせることなく続けていくことが、次の危機対応時のために重要と考えている。

事例 1 8 大分県信用組合（大分県）

【本件イメージ図】



(大分県信用組合提供資料を基に九州財務局作成)

事例 19 宮崎銀行・延岡信用金庫（宮崎県）

1. 危機対応時における当行・当庫の連携に関する取組み

- ・ 平時においても日本公庫と連携する案件は多々あるため、日常的に連絡を取り合っており、危機対応時においても考え方の違いはなく、常に情報共有を密にすることを心掛けている。
- ・ 危機対応時については、平時の連携が活かされる。例えば日本公庫融資実行までの「つなぎ融資」を行うなど、緊急性を持って連携している。

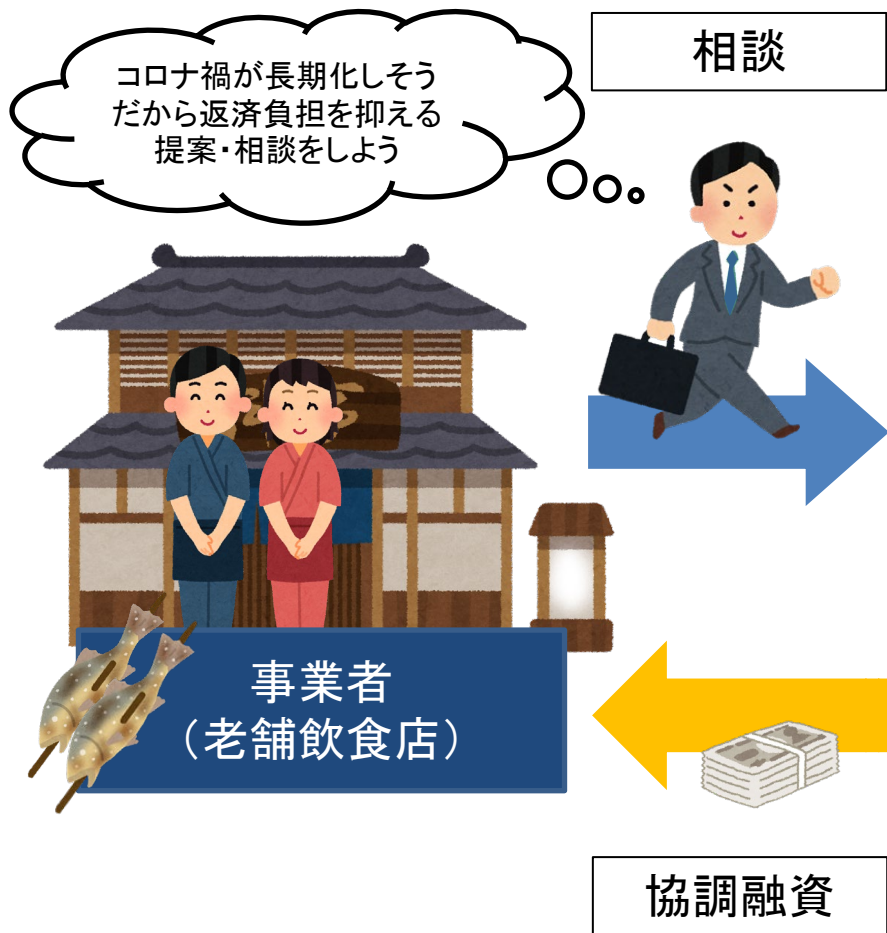
2. 具体的な連携事例

- ・ 事業者は、延岡市内に所在する創業60年の老舗飲食店で、コロナ禍の影響で売上げが減少。コロナ禍の長期化を見据えて、約定弁済負担を抑え、自己資本対策にもなる資本性劣後ローンと通常融資を組み合わせた協調融資を実行。
※日本公庫（国民生活事業）の取り扱う「新型コロナ対策資本性劣後ローン」制度の九州第1号案件
- ・ 民間金融機関にとって資本性劣後ローンの単独支援はリスクが高いが、日本公庫の資本性劣後ローンを組み入れることにより通常融資の支援もしやすくなりリスクが分散される。
- ・ 日本公庫の資本性劣後ローンは低金利で償還期間が長く、事業者側が受け入れやすい。一方、日本公庫は預金業務を行っておらず、融資後の資金繰り管理が難しいところ、資金繰り管理が強みの民間金融機関と協調することで双方を補うことができる。
- ・ コロナ禍の影響で金融機関間の意思疎通の機会が制限されたが、可能な範囲で情報交換は続けていたほか、本事例は、事業者の金融リテラシーが高く、各金融機関とも良好な関係が構築されていたこと、また、それによって各金融機関は当社に対して同水準の信頼感・理解があったことで、コロナ禍においても円滑な協調支援が実現された。
- ・ 協調融資後のフォローアップは、当行・当庫では定期的な財務状況確認や面談を行い、必要に応じて金融機関同士で情報共有を行っている。また、資金繰り支援に加えて、デジタル化や販路拡大などの本業支援にも注力している。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・ コロナ禍対応を踏まえて、危機対応時には民間金融機関が政策金融機関につなぐこと（つなぎ融資に限らず、事業者のニーズに合わせて政策金融機関を紹介するなど）が重要と改めて認識。そのためには、日ごろからの官民金融機関同士での信頼関係の構築や、政策金融機関とその商品等の強み・弱みを理解しておく必要があることから、定期的な勉強会やミーティングなどを行うことで担当者同士の顔が見える関係を作っていく。

事例 1 9 宮崎銀行・延岡信用金庫（宮崎県）



(宮崎銀行・延岡信用金庫提供資料を基に九州財務局作成)

事例 20 福岡中央銀行（福岡県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

- ・当行は日本公庫と「業務連携・協力にかかる覚書」を締結し、日頃から創業支援案件、日本公庫への紹介案件、協調融資案件が発生する都度、相談を行うなど、事業者支援の連携に取り組んでいる。
- ・コロナ禍で財務状況が悪化した融資先が増加していた危機時において、当行は資本金劣後ローンの開発を検討していたところ、日本公庫から「新型コロナ対策資本金劣後ローン」の紹介があった。これを受けて当行は、令和3年6月に日本公庫の資本金劣後ローンの利用を前提とした協調融資商品「TOGETHER（トゥゲザー）」を創設した。

2. 具体的な連携事例

- ・本事例では、事業者がコロナ禍の影響で売上の急減に直面したことから、これまで副次的に展開していた事業に注力することとした。こうした中、当行は、同社に対する金融支援を含めた早期の経営支援が必要と判断し、同社が債務超過であったことや業績回復までの返済負担を抑制する必要があったことから、協調融資商品「TOGETHER」を提案し、当行と日本公庫が協調融資を実行した。
- ・当行は、同社における経営計画の策定や計画実現のための本業支援にも注力しており、定期的に経営計画と実績をフォローアップすることで、経営改善の状況や経営課題等の把握に努めている。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・今後も、平時の連携（顧客の紹介、協調融資等）を継続しつつ、危機時には「TOGETHER」のような事業者の事情（ニーズ）に合わせた協調融資商品の提案を検討するなど、事業者支援に努める。



News Release

福岡中央銀行

〒810-0041 福岡市中央区大名2-12-1
https://www.fukuokachuo-bank.co.jp

令和3年6月24日

各位

株式会社 福岡中央銀行

事業性融資商品「TOGETHER(トゥゲザー)」の取扱開始について

株式会社福岡中央銀行(頭取 古村至朗)は、株式会社日本政策金融公庫(以下、「日本公庫」といふ)と連携して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお取引先の皆さまを支援するため、日本公庫が取り扱う新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(以下、「新型コロナ対策資本金劣後ローン」といふ)との協調融資商品「TOGETHER(トゥゲザー)」の取扱いを開始しましたので、お知らせいたします。

記

1. 商品の概要

名称	TOGETHER(トゥゲザー)
ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている事業者において、事業計画書を策定し、事業の成長・再生を行なう方 ※日本公庫の新型コロナ対策資本金劣後ローンのご利用が決定(または予定)している事業者に限ります
資金使途	事業を行うために必要な設備資金および運転資金
ご融資限度額	定めなし
ご融資期間	10年以内
ご融資利率	当行所定の利率

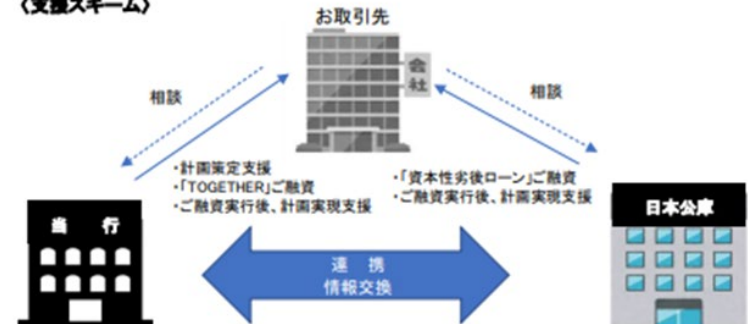
※審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

2. お申込み方法

お近くの福岡中央銀行の本支店窓口にて承ります。

以上

〈支援スキーム〉



事例 2 1 遠賀信用金庫（福岡県）

1. 危機対応時における当庫の連携に関する取組み

当庫は、平時において、日本公庫と競合する場面もあり、特段の連携は行ってこなかった。こうした中、当庫は、コロナ禍で財務状況が悪化している融資先が増加している危機時の状況において、その経営改善を後押しするため、日本公庫との連携について検討の上、令和3年2月に、当庫、日本公庫、中小企業基盤整備機構（以下、「機構」という）の3者による資本性劣後ローンに関する包括連携協定を締結した。

2. 具体的な連携事例

- ・本事例では、事業者がコロナ禍の影響を受け売上の急減に直面していたことに加え、県外等に積極的な店舗展開を進めたことで各店舗の経営実態をタイムリーに把握することが困難となり、適切な意思決定を行えない状況となっていた。こうした中、当庫は、同社に対する金融支援を含めた早期の経営支援が必要と判断し、同社が債務超過であったことや業績回復までの返済負担を抑制する必要があったことに加え、機構が有する経営支援機能の活用を期待できることから、3者協調の融資商品「Good Support」（資本性劣後ローン）を提案し、当庫と日本公庫が協調融資を実行した。
- ・当庫では、当庫本部職員を中心とした事業者支援チーム（おんしんサポートチーム）が、同社に対して経営計画の策定や商談会の参加を支援したほか、本業支援にも注力している。また、機構では、同社に対してIT経営診断を活用した事業プロセスの見える化を実施した。
- ・今回の連携協定により、当庫は、日本公庫等の政策金融機関に対する意識が「競合」から「協業」に変化し、日本公庫や機構と信頼関係の醸成につながるネットワークを構築できたと認識している。

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

- ・当庫は、今回の連携協定を踏まえ、政策金融機関の持つ融資判断能力、全国的な情報ネットワーク、支援機能は特筆すべきものがある一方、信用金庫は日々営業活動を行う中で、地域の情報を蓄積し、機動的に動ける点に特徴があり、これらは補完的関係にあると認識している。
- ・民間金融機関と政策金融機関との連携については、平時から両者が連携の上、お互いの強みを活かし、事業者支援に取り組むことが必要であると認識している。

事例 2 1 遠賀信用金庫（福岡県）



日本政策金融公庫



遠賀信用金庫



Good Support

～コロナ危機に立ち向かう事業者の皆さまを強力に支援～

- ・遠賀信用金庫と日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構による、福岡県内の中小企業者の皆さまを対象とした協調商品です。
- ・コロナ危機に立ち向かう事業者の皆さまに対して、日本政策金融公庫の資本性ローンにより財務体質の強化を図りつつ、遠賀信用金庫は特別金利等により、事業の発展・継続を強力に支援します。
- ・遠賀信用金庫は本部内に立ち上げた事業者支援チーム（おんしんサポートチーム）により本業支援に取り組めます。
- ・経営課題の解決に向け専門家の派遣が必要な場合は、中小企業基盤整備機構と連携し、専門家の派遣等を行います。

商 品 名	Good Support
ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、事業計画書を策定し、事業の発展・継続を図る中小企業者
商 品 の 特 徴	・事業計画策定から資金調達まで、お客様の希望に応じ遠賀信用金庫と日本政策金融公庫が連携しお手伝いします。 ・経営課題解決に向け専門家の派遣が必要な場合は、中小企業基盤整備機構による各種支援制度を活用します。 ・日本政策金融公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンの利用により財務体質の強化が図れます。
ご 融 資 制 度	遠賀信用金庫：プロパー資金(通常金利より0.1%優遇、据置期間3年優遇)等 日本政策金融公庫：新型コロナ対策資本性劣後ローン 等
資 金 使 途	設備資金・運転資金
担 保 ・ 保 証 人	無担保・無保証人 (ご利用の制度によって担保・保証人を頂く場合がございます。)

※ 日本政策金融公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンの正式名称は、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付です。制度詳細は、別途ご案内いたしますので、日本政策金融公庫窓口までお問い合わせください。

※ 融資制度のご利用にあたっては、お客様のご計画やご希望を伺った上で、遠賀信用金庫及び日本政策金融公庫が所定の条件の範囲で個別に決定させていただきます。また、各種制度の利用にあたっては、制度要件を満たす必要があるため、詳しくは窓口までお問い合わせください。審査の結果、ご希望に沿えない場合がございます。

お問い合わせ先：最寄りの遠賀信用金庫 又は
日本政策金融公庫北九州支店（中小企業事業）

事例 2 2 沖縄海邦銀行（沖縄県）

1. 危機対応時における当行の連携に関する取組み

平時

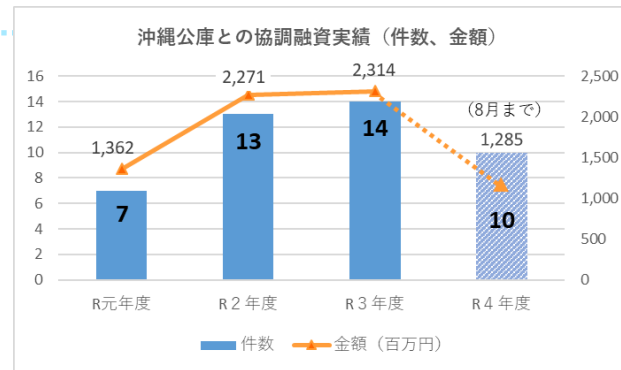
- ・ 当行を含む管内4行庫と沖縄公庫は、「業務連携・協力に関する覚書」を締結するなど、日頃から協調、連携し、県内事業者の支援などに対応している。
- ・ 当行を含む民間金融機関等と沖縄公庫が一堂に会する意見交換会（部長級）のほか、個別案件に関する各種調整等を相対で随時実施するため、民間金融機関と沖縄公庫との連絡窓口（課長級）が設置されている。
- ・ 当行と沖縄公庫は、創業、新規開業、地域経済活性化等に対する連携を強化するため、協調融資商品を創設（令和元年6月）している。

危機対応時

- ・ 当行と沖縄公庫は、企業の資金繰りや財務改善等を連携・協調しながら支援している。
- ・ 協調融資の実績 44件、7,231百万円（令和元年度～令和4年8月）



沖縄公庫と民間金融機関との意見交換会（令和4年11月）



2. 具体的な連携事例

食肉卸売業

<コロナ禍での事業展開>
地域住民からの需要増や、インターネット販売の強化を見込む

加工場兼小売店の併設を計画

新型コロナ対策
資本金劣後ローン

協調融資
(土地購入及び
店舗建築資金)

設備資金を融資



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

情報共有



海邦銀行

3. コロナ対応を踏まえた、今後の危機対応時における連携

コロナ禍において、当行・沖縄公庫ともに融資案件が増えたが、案件数に差が生じたことから、審査スピードにも差異が生じた。

・ 協調融資において、進捗の差異で事業者が困らないよう、進捗状況等を共有し、平時以上に連携を密にする必要あり。
・ 国の政策や制度等を踏まえ、事業者のニーズに即し、目利き力を発揮しながら、最適な事業者支援に取り組む必要。